

令和8年度

事務事業評価一覧表

令和8年10月

<評価対象事業>

「給付・助成」「イベント・普及啓発」「情報発信」に類型化される事務事業について、評価を行いました。

※ただし、行政計画事業、令和８年度新規事業及び廃止・終了事業は、評価対象外としています。

<評価内容>

以下の視点に基づき、令和７年度に実施した事務事業について、評価を行いました。

<評価の視点>

必要性	⇒ 区民ニーズの変化や官民の役割分担という視点から評価 4：ニーズは増加している。 3：ニーズに大きな変化はない。 2：ニーズはやや減少傾向にある。 1：ニーズは大幅に減少している。
効率性	⇒ 人的・物的資源の有効活用という視点から評価 4：コストや効率性は改善している。 3：コストや効率性に大きな変化はない。 2：コストや効率性に一部改善の余地がある。 1：コストや効率性に抜本的改善を要する。
手段の適切性	⇒ 事業目的の達成のため、適切な手段での事業実施という視点から評価 4：手段は適切である。 3：検討事項はあるが、手段は概ね適切である。 2：手段は一部見直しが必要である。 1：手段は抜本的見直しが必要である。
目的達成度	⇒ 現時点における事業目的の達成度を、事業の指標や進捗という視点から評価 4：目標は達成されている。（事業は良好に進捗している） 3：目標は概ね達成されている。（事業は概ね良好に進捗している） 2：目標は一部未達成である。（事業の進捗に一部課題がある） 1：目標を大きく下回っている。（事業の進捗に大きな課題がある）
評価結果	⇒ 下記４つの視点を踏まえ、区民生活への影響を十分考慮したうえで、今後の事業展開を評価 （拡大、改善、維持、統合、縮小、廃止・終了）

<事業の指標>

事務事業評価では、各事務事業に指標を設定しています。指標は事業活動や区民の受益などを原則、数値により示したものです。事務事業の指標を活用することにより、できるだけ客観的な評価となるよう努めています。

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
1	総務課	多様な集団活動事業の利用支援	交付幼児数	人	1	－	－	3	3	3	3	公平な区民サービスや幼児に係る利用料の支援などの面から、保護者の経済的負担の軽減につながっており、引き続き制度の詳細な内容や申請手続き等が分かりやすく伝わるよう給付対象施設と連携し事業を実施していく。	維持
2	総務課	外国人学校保護者補助	交付児童・生徒数	人	91	－	－	3	3	3	3	公平な区民サービスや教育の機会均等などの面から保護者負担軽減につながっており、引き続き交付対象となる保護者へ漏れなく周知するため外国人学校と連携し事業を実施していく。	維持
3	総務課	栄典事務	区政功労者表彰式 受賞者数	人	59	－	－	3	3	3	3	この事業は、様々な分野の功労者を表彰することで、その表彰分野のより一層の発展を図っている。また、区民活動の活性化を進め、効率的な行政運営につなぐために必要な事業である。引き続き庁内周知を十分に行い、事業の浸透を図っていく。	維持
4	総務課	たいとう音頭普及啓発	文化スポーツ奨励賞 受賞件数	件	5	－	－	1	2	2	1	区民の地域への愛着や台東区の魅力をアピールする契機として「たいとう音頭」は大切な存在である。今後は、本事業での取り組みではなく、各種事業において、これまで制作したCD・DVDの配付や貸し出し、さらには必要に応じて、区内外でのイベント等で普及啓発活動を引き続き実施していく。	廃止・終了
5	広報課	声の広報	イベント数	回	0	－	－	3	3	4	3	広報「たいとう」や障害者支援アプリ「ささえーる」で事業周知を行う。また、デージー版の郵送だけでなく、区ホームページに音声データを掲載していることも合わせて周知する。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
6	広報課	区民意識調査	有効回収率	%	52.1	55.0	94.7%	3	3	3	3	引き続き現行の手段を維持し、区政運営に活かしていく。また、より回収率を上げられるよう、回答意欲を促進するような工夫を検討する。	維持
7	広報課	区長と語る会	出席者数	人	263	－	－	3	3	3	3	引き続き幅広い世代の方から意見聴取を行うため、より建設的な意見聴取の場となるよう実施形式を検討する。	維持
8	広報課	区政サポーター	平均回収率	%	89.0	90.0	98.9%	3	3	3	3	対象者を地域、年齢、性別等を考慮して満遍なく選任している点を踏まえ、アンケート調査で取り扱うテーマの選定を行う。また、アンケート回数については、テーマ数に応じて柔軟に対応していく。	維持
9	広報課	CATV放送番組制作	CATV視聴経験	%	29.3	－	－	3	3	3	3	YouTube配信等SNSに展開できるよう、著作権、肖像権に留意しつつ効果的な情報発信に努めていく。	維持
			台東区公式チャンネル(YouTube)視聴回数	回	4,793,076	4,500,000	106.5%						
10	広報課	「わたしの便利帳」の発行	「暮らしのしおり(わたしの便利帳)」配布部数	部	5,300	－	－	3	3	3	3	区の事業や施設、各種手続等の情報を分かりやすく集約した利便性の高い情報提供手段として重要な役割を担っていることから、冊子の発行は今後も継続する。あわせて、掲載内容の精査を検討し、分かりやすさの向上を図る。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
11	人権・多様性推進課	部落解放同盟東京都連合会台東支部	助成件数	件	1	1	100.0%	3	3	3	4	部落解放同盟東京都連合会台東支部は、区が設置する同和対策協議会(昭和49年～)の構成団体として、各種人権問題についての啓発を行っている。引き続き、同団体に対して支援を継続することで、同和問題をはじめとする人権問題の解決を推進していく。	維持
12	危機・災害対策課	防火協会(3団体)	火災予防活動	－	実施	－	－	3	3	4	3	区民の防火・防災に対する意識は、啓発等が繰り返し行われることにより地域に浸透していくため、消防署とも連携を図りながら、新しい防災情報や区の広報媒体を活用した啓発手法の提供を行い、今後も当該団体の事業に対し支援を行っていく。	維持
13	危機・災害対策課	消防団(3団体)	消防団員募集活動	－	実施	－	－	3	3	4	4	補助金の活用実績には団員の募集の広報等も含まれているため、今後も継続して補助を実施する。また、効果の見られた広報たいとうでの募集案内や区の防災イベントでのチラシ配布など、団員募集の広報活動等に協力していく。	維持
14	危機・災害対策課	災害見舞金支給	災害見舞金の支給実績	件	0	－	－	3	3	2	4	風水害及び火災の被害を受けた区民の保護を図るために、引き続き見舞金を前渡金として金庫に保管し、早急に対象者へ給付できる体制を維持していく。また、火災が発生した際の準備として、毛布等の見舞品の準備も継続して行う。さらに、発災した際には、区公式ホームページやSNS等で迅速に制度を周知する体制を構築する。	改善
			弔慰金支給実績	件	0	－	－						
15	生活安全推進課	防犯協会(4団体)	各補助団体所属防犯団体数	団体	422	－	－	3	3	4	4	安全で安心なまちづくりを推進する上で、地域に根差した防犯活動を展開する防犯協会の役割は重要である。特殊詐欺被害未然防止をはじめ、若年層を対象とした闇バイト対策や外国人留学生を対象とした犯罪被害防止等の講話・イベントの実施など、現況に応じた効果的な自主活動を展開できるよう、引き続き支援を行っていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
16	都市交流課	早慶対校競漕大会運営委員会	来場者数	人	30,000	30,000	100.0%	3	3	3	4	墨田区との交流事業の一環であり、両地域の活性化に資するものであることから、引き続き助成を行っていく。また、区設置の慶祝幕設置の見直しについて運営側と対応を協議していく。	維持
17	都市交流課	ときめき たいとうフェスタ計画事業推進	まつり来場者数	人	377,000	370,000	101.9%	3	3	3	4	情報発信事業について内容の見直しを行い、引き続き鉄道事業者とのつながりを活かした、「ときめき たいとうフェスタ事業」ならでのPRを行う。	改善
18	区民課	町会役員表彰	町会加入会員世帯数	世帯	92,554	92,000	100.6%	3	3	3	4	区長からの表彰は町会の要職として長年にわたり町の発展に尽力している方々やそのご家族の励みとなっており、区政推進のパートナーである町会とその活動の活性化のため、今後も実施していく。	維持
19	区民課	町会及び町会連合会助成	町会加入会員世帯数	世帯	92,554	92,000	100.6%	3	3	3	4	地域福祉の増進のため町会の安定した運営は不可欠であり、町会アドバイザーを派遣する等、町会活性化支援事業を進めるとともに本事業も継続して推進していく。	維持
20	区民課	町会活性化支援	レクリエーション大会参加者数	人	2,290	2,500	91.6%	3	3	3	3	住民相互につながるためのきっかけ作りや町会加入促進を図るため、SNSなど町会のデジタル活用を支援していく。	維持
			町会加入会員世帯数	世帯	92,554	92,000	100.6%						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
21	区民課	自治総合センターコミュニティ助成	助成件数	件	1	－	－	3	2	3	3	申請時には、審査結果によって助成を受けられない可能性があることを丁寧に説明していく。引き続き団体からの相談に対応しながら、都への申請手続きを滞りなく進めるとともに、区への申請については事務の効率化及び利便性向上を図るため、電子申請の導入を検討していく。	維持
22	区民課	指定保養施設の運営	利用延べ人数	人	865	900	96.1%	4	3	3	3	近年、宿泊費が高くなっている社会情勢を踏まえ、本事業においては区民が日常を離れて安心してリフレッシュできるよう、事業の安定継続を目指していく。区民には「お得感、安心感」を変わらずお届けするために、ホテル側とは、現在の契約料金ベースを維持するよう交渉を重ね、区民に寄り添った宿泊支援に取り組んでいく。	維持
23	区民課	セレモニーホールの運営	利用件数	件	44	50	88.0%	3	3	4	3	斎場の利用は一定の需要があり、区民福祉に直結する事業であるため、区民からの問合せや要望には丁寧にに対応していく。区民や葬祭業者の要望等を整理し、事業の内容について見直しを図る可能性も探っていく。	維持
24	区民課	コミュニティ推進	運営委員	人	338	350	96.6%	3	2	2	3	地域の中でコミュニティ委員会が果たしている役割は大きいとため、委員会活動の活性化に向け、委員会と区との情報共有にあたっての効率化の検討や運営委員の確保に向けた委員会活動のPRなどに取り組んでいく。	改善
			コミュニティ祭り参加者数	人	5,098	5,500	92.7%						
25	区民課	コミュニティ交流促進	参加者数(スポーツ事業)	人	－	－	－	3	3	2	2	コミュニティ委員会と連携し、交流大会の目的に沿った事業を行えるよう検討を行うとともに、参加者数の減少や実行委員会の属人化を解消するためのPRに取り組む。	改善
			参加者数(文化事業)	人	701	900	77.9%						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度		
26	税務課	納税奨励	特別区民税・都民税 現年課税 納税額	千円	27,751,475	—	—	2	2	2	2	表彰対象者の基準額や記念品の贈呈等を含め、納税者の意識や社会の価値観の変化に合わせた対応が必要である。	縮小
			特別区民税 現年度 課税分 収納率	%	99.0	—	—						
27	税務課	台東区たばこ販売者協 議会	特別区たばこ税収 入額(現年分、決算 時)	千円	3,229,149	—	—	3	2	3	3	今後も円滑に活動を行えるよう協議会と連携し、引き続きたばこ税収の確保につなげていくとともに、助成のあり方や事業の簡素化・効率化等を提案していく。	改善
28	税務課	租税教育推進	特別区民税 現年度 課税分 収納率	%	99.0	—	—	3	2	2	3	中学生に税の仕組みや役割を正しく教え、将来の日本を支える健全な納税者を育成するため、本事業は継続して取り組むが、業務をより効率的かつ的確に遂行するため、現在の手法を見直し、デジタル技術を活用することや、納税貯蓄組合・税務署等の役割分担を検討することで、改善を図っていく。	改善
29	税務課	浅草納税貯蓄組合連合 会	特別区民税 キャッシュ レス納付割合(スマホア プリ、口座振替、共通納 税、納付サービス)	%	59.7	—	—	3	2	2	3	納税キャンペーンや租税教育等の取り組みは、納税意識の高揚や収納率向上等、将来に向けた税収の確保につながることが期待できるが、納税貯蓄組合連合会と国税庁(税務署)を主体とした取り組みとなるよう、働きかけや調整を行っていく。	改善
			特別区民税 現年度 課税分 収納率	%	99.0	—	—						
30	税務課	上野納税貯蓄組合連合 会	特別区民税 キャッシュ レス納付割合(スマホア プリ、口座振替、共通納 税、納付サービス)	%	59.7	—	—	3	2	2	3	納税キャンペーンや租税教育等の取り組みは、納税意識の高揚や収納率向上等、将来に向けた税収の確保につながることが期待できるが、納税貯蓄組合連合会と国税庁(税務署)を主体とした取り組みとなるよう、働きかけや調整を行っていく。	改善
			特別区民税 現年度 課税分 収納率	%	99.0	—	—						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
31	子育て支援課	出産費用助成	助成件数	件	1,502	－	－	4	3	3	4	健康保険法等の一部を改正する法律の施行により、出産費用が無償化される見込みであることから、法の施行時期に合わせて本事業の見直しを検討していく。	維持
32	子育て支援課	母子福祉協議会助成	会員数	人	67	95	70.5%	3	3	3	2	協議会の総会で令和8年度での解散を決定したが、来年度以降については、関係課と連携し、現在実施しているひとり親家庭レクリエーション事業及びハーフバースデー事業の継続性を確保する。	廃止・終了
			共催事業回数	回	50	50	100.0%						
33	子育て支援課	母子及び父子福祉資金貸付事務	新規貸付件数	件	10	－	－	3	3	3	3	事務処理については、都のマニュアルを基に行っているが、区においてもICTを活用することで効率的に業務を行っている。引き続き効率的な運営を図りながら事業を進めていく。	維持
34	子育て支援課	入院助産	助成件数	件	6	－	－	3	3	3	3	法令で都道府県及び市町村に定められている事務であり、この事務に関する区の裁量は少ないが、関連部署と連携し、事務の効率化を図りながら事業を進めていく。	維持
			入院助産相談件数	件	9	－	－						
35	子育て支援課	特別児童扶養手当	特別児童扶養手当受給者数(3月末時点)	人	119	－	－	3	3	4	3	事業の性格上区の裁量は限定的であるが、電子申請を進める等、可能な限り区民の利便性及び効率性の向上に努め、適切な運営を進めていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
36	子育て支援課	多胎児家庭支援	年間支給件数(移動経費補助)	件	49	－	－	3	3	3	4	移動経費補助については、より利用しやすい制度にするため、都の実施要項や他の自治体の動向、アンケートによる利用者の声を注視していく。	維持
37	子育て支援課	弱視等治療用眼鏡助成	助成件数	件	8	－	－	3	3	3	3	健康保険制度や子ども医療費助成で対応できない眼鏡等の更新・修理に関する区独自の支援であり、児童の弱視等治療のため必要な事業である。今後とも、必要な方に対して必要な支援が行われるよう制度周知に努めていく。	維持
38	子育て支援課	児童扶養手当	児童扶養手当受給者数(年度末時点)	人	634	－	－	3	3	3	3	事務処理については、国のマニュアルを基に行っているが、引き続きICTを活用して更なる効率化を進め、着実に事業を実施していく。	維持
39	子育て支援課	児童手当	児童手当受給者数(年度末時点)	人	13,382	－	－	3	3	3	3	事務処理については、国のマニュアルを基に行っているが、引き続きICTを活用して更なる効率化を進め、着実に事業を実施していく。	維持
40	子育て支援課	児童育成手当	児童育成手当(①育成)受給者数(年度末時点) ※②と併給含む	人	1,044	－	－	3	3	3	3	事務処理については、都のマニュアルを基に行っているが、引き続きICTを活用して更なる効率化を進め、着実に事業を実施していく。	維持
			児童育成手当(②障害)受給者数(年度末時点) ※①と併給含む	人	79	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
41	子育て支援課	交通遺児家庭等レクリエーション	参加者数	人	63	72	87.5%	3	4	4	3	バス借上げ料については、バス会社等と密に連絡を取り合い、運賃改定等の動向を注視し、適切な予算計上に努める。レジャー施設の入園料については、目的地選定の際、割安となる団体料金の適用を受けることが出来るよう、施設ごとの要件を入念に確認する等して、持続可能な事業運営を図る。	維持
			満足度	%	92.3	100.0	92.3%						
42	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費助成	受給者	人	659	—	—	3	3	3	3	今後国から発出される通知等を注視しながら、マイナンバーカードによる資格情報の連携に適切に対応し、受給者の利便性向上を図っていく。	改善
			助成件数	件	14,330	—	—						
43	子育て支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	派遣時間	時間	234	50	468.0%	3	3	3	4	支援が必要なひとり親家庭に対し適切な支援ができるよう、引き続き制度周知を図っていく。	維持
44	子育て支援課	にぎやか家庭応援プラン	申請率	%	97.9	—	—	2	4	4	3	児童手当制度改正により第3子以降の児童に対する多子加算が創設されたことなど国や都の子育て世帯への経済的支援制度の拡充に伴い、本事業の見直しについて検討していく。	改善
45	子育て支援課	母子保健給付	未熟児養育医療延給付件数	件	84	—	—	3	3	3	3	区民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、今年度中にマイナンバーカードによる資格情報の連携への対応や、原本の提出が不要な一部の申請について電子申請化を進める。	改善
			自立支援医療(育成医療) 延給付件数	件	6	—	—						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
46	保育課	子育てのための施設等 利用給付	国無償化 延べ件数	件	1,340	－	－	3	3	3	4	令和8年度においては、複数課で実施していた預かり保育分の国無償化を保育課に統合することで、業務の効率化を図った。今後は、保護者の一時的な経済的負担の軽減を図るため、区から施設へ保育料を直接支払う「代理受領方式」を検討していく。また、保護者に対してアンケートを実施し、就労時間等の実態を把握した上で、認証保育所等保育料助成の要件に「保育の必要性」を含めるか検討していく。	統合
			認証保育所等保育料助成 延べ件数	件	3,770	－	－						
47	保育課	保育所等保育サービス 推進	助成施設数	園	53	－	－	3	3	3	3	東京都の補助制度の改正に注視しつつ、引き続き障害児保育やアレルギー児対応など、多様な保育ニーズに対する取り組みを支援することで、保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。	維持
48	保育課	保育所等業務効率化推進	助成施設数(ICT導入)	園	0	－	－	2	3	3	2	ICT導入補助については、補助を必要とする保育事業者への支援が十分に行き届いたことで、保育所等における業務効率化の推進に十分寄与したため、廃止する。令和7年度における多言語翻訳機導入補助のように、新たに対応すべき支援があった際には、適切に対応を検討していく。	廃止・終了
			助成施設数(多言語翻訳機導入)	園	21	－	－						
49	保育課	保育所等教材費等援助	助成件数	件	0	－	－	3	3	3	3	所得に関係なくあらゆる世帯の子供が等しく保育を受けるため、低所得で生計が困難な世帯に対して引き続き助成を実施する。	維持
50	保育課	保育所等における児童の安全対策	助成施設数	園	67	－	－	3	3	3	4	午睡事故防止対策については、補助を必要としている保育事業者に対する支援が十分に行き届いたことで、午睡時の安全確保に関する体制・環境が整ったため、継続の必要性はないと考えられる。一方で、熱中症予防対策など、新たな事故防止対策に資する支援は継続し、引き続き安心・安全な保育環境を確保していく。	改善

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
51	保育課	認証保育所運営費助成	助成施設数	園	13	－	－	3	3	3	3	引き続き、必要に応じた対応を実施しながら、今後も保育事業者に対して適切に給付することで、児童の安定的な受入体制を支援し、子供を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。	維持
			延べ入所児童数	人	2,390	－	－						
52	保育課	地域型保育振興	助成施設数	園	10	－	－	3	3	3	3	保育の内容を充実し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、国・都の補助制度の改正に合わせて必要な対応を実施しつつ、引き続き事業を実施していく。	維持
53	保育課	地域型保育給付	助成施設数	園	25	－	－	3	3	3	3	安定した保育サービスの提供のため、引き続き適切に給付を行う。あわせて、国が主導する「保育業務施設管理プラットフォーム」の導入検討を進めることで、請求事務における保育事業者及び区側双方の業務負担軽減を図る。	改善
			延べ入所児童数	人	2,501	－	－						
54	保育課	私立保育所改修助成	助成件数	件	0	－	－	3	3	3	1	現在は、事業者における意思決定の期間を考慮し、6月分は案内せず、10月分のみを案内している。事業者への聞き取り調査を実施し、6月分を案内することも検討していく。調査の結果、6月の申請であっても、申請数に変化がない場合は、都に申請時期の追加を提案するなど、柔軟な対応を要請する。	改善
55	保育課	ベビーシッター利用支援	延べ利用人数	人	162	－	－	3	3	3	3	令和7年度より、利用者負担額補助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に繋がっているため、今後も引き続き継続していく。なお、東京都がベビーシッター利用支援事業について、令和9年度以降は待機児童の状況等により見直しを行うとしているため、今後の動向を注視しつつ事業を継続していく。	維持
			延べ利用時間	時間	16,118	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
56	児童・青少年育成課	二十歳の集い	参加者数	人	802	810	99.0%	3	3	3	3	本事業は、二十歳の当事者が実行委員として企画立案から運営まで担っているため、これまでどおり実施することが適切である。また、二十歳の集い当日も、スケジュール管理を徹底して円滑な運営を行うとともに、引き続き実行委員の意見が十分に反映されるよう支援していく。	維持
			参加率	%	54.2	55.0	98.5%						
57	児童・青少年育成課	台東区善行青少年の表彰	被表彰件数	件	21	21	100.0%	3	3	2	4	引き続き、青少年に関わる機会の多い関係機関に推薦依頼を行い、被表彰候補者を適切に挙げていくとともに、LoGoフォームを導入し、推薦者の事務処理に係る負担軽減を図ることにより、推薦しやすい環境を整えていく。	改善
58	児童・青少年育成課	青少年地区活動推進	事業開催数(11地区計)	回	220	220	100.0%	3	3	3	4	一部の地区では事業経費等の増加による課題が生じているが、令和7年度は事業開催数の目標値を達成することができた。各青少年育成地区委員会が行っている事業の現状も踏まえながら、地域の実情に応じた事業を展開できるよう、引き続き支援・協力していく。	維持
59	児童・青少年育成課	青少年フェスティバル	来場者数	人	33,700	34,000	99.1%	3	3	3	3	本事業は、中高生と各地区委員会の大人が交流できる機会となっているだけでなく、各地区委員会の青少年育成活動の充実にも繋がっている。本事業を継続して実施していくため、経費節減と中高生ボランティア用として休憩所の増設、飲料の無償提供など熱中症対策を充実させていくことで安全・安心なイベントの運営を行っていく。	改善
			中高生ボランティア参加者	人	348	330	105.5%						
60	文化振興課	第九公演	合唱参加人数	人	218	200	109.0%	3	3	4	4	今後も、より幅広い世代に参加・来場していただけるよう、引き続きホームページやX・LINE等のSNSを活用してPRに努めていくとともに、事業規模を維持しつつも、今後の代替会場についても検討を進める。	維持
			公演充席率(入場者/客席数)	%	92.0	90.0	102.2%						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
61	文化振興課	台東区芸術文化財団運営	自主事業実施数	件	32	32	100.0%	3	3	3	4	事業内容の充実や積極的なPR等により来館者増を図るとともに、各文化施設の特色にあったグッズの開発やコンサート事業等を実施することで、自主財源の確保に努めていく。また、業務の流れを改めて整理することなどを通じ、効率的な事務執行の方法を検討していく。	維持
62	文化振興課	上野の山文化ゾーンフェスティバル	講演会シリーズ参加者数	人	1,877	1,800	104.3%	3	3	4	4	これまで「上野恩賜公園開園150周年」や「東叡山寛永寺創建400周年」等の機を捉えて、様々な連携を図ってきた。今後も、加盟施設との連携をより強化し、上野の山のさらなる魅力を広くPRする。	維持
			講演会シリーズアンケート満足度	%	88.1	85.0	103.6%						
63	観光課	流鏝馬	観覧者数	人	20,000	20,000	100.0%	3	3	4	4	事業収支の見直しや熱中症対策、事業オペレーションの改善等の見直しを行ってきた。今後も引き続き、様々な観点から事業手法等を精査し実施していく。	維持
64	観光課	上野浮世絵行燈	浮世絵行燈設置日数	日	132	132	100.0%	3	3	3	4	都の「夜間景観整備事業」実施開始に合わせ、区の行灯設置台数を減らす。余剰の行灯は地域イベントへの貸出、破損時の取り換え等に活用していく。水銀ランプについては、今後の合理的な管理方法について東京国立博物館と整理・協議を行う。	縮小
			浮世絵行燈設置数	基	153	153	100.0%						
65	観光課	隅田川花火大会	観客数	人	930,000	950,000	97.9%	3	2	3	3	実行委員会に対して、新規で民間企業へ協賛募集の営業を行うことや市民協賛席の価格を見直すなどの自主財源を増やしていく方策の改善を求めていくことにより、補助金の負担割合を減らしていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
66	観光課	観光団体等観光振興事業助成	実施事業数	件	9	10	90.0%	3	4	3	3	各団体が実施する事業において、内容の改善や多様なアプローチを通じて、観光振興および地域経済の活性化に寄与できるよう、事業実施に関する他の補助制度の情報提供や、観光振興に必要な助言を行うとともに、適正な助成を行う。	維持
67	観光課	観光関連産業団体助成	みやげ品協会出展イベント件数	件	3	3	100.0%	3	3	3	4	各団体が限られた人的資源のもとで自主的に活動を行い、観光振興および地域経済の活性化に寄与できるよう、区として観光振興に必要な助言を行うとともに、適正な助成を行う。	維持
68	観光課	たいとう観光大使	たいとう観光大使人数	人	18	18	100.0%	3	3	3	4	課題となっている活用方法やソーシャルメディアでの発信については、区が引き続き、観光大使が無理なく活動できるよう支援を行う。さらに、区のPRについて他課・他事業とも連携し、大使による発信を促すなど、より効果的な活用に取り組んでいく。	維持
69	観光課	スターの手型顕彰	被顕彰者数(累計)	人	359	358	100.3%	3	3	3	4	近年活躍する芸能人の手型を継続的に顕彰することで、次世代の観光客を呼び込む持続可能な地域活性化の実現につながるため、浅草公会堂や地域の関係団体等との設置箇所の検討準備を行っていく。また、パンフレットや手型のデジタル化など、時代に即した取り組みについても研究を進めていく。	維持
			式典報道受付数	件	17	17	100.0%						
70	産業振興課	利子及び信用保証料補助	新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金	－	実施	－	－	4	4	4	4	長引く物価高騰等の影響により、区内中小企業者は依然厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業者の経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。今後の事業者の経営状況、経済状況等を考慮し、経営相談等の支援について、関係支援機関と協議しながら、引き続き融資制度を実施していく。	維持
			経営安定化借換特別資金	－	実施	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
71	産業振興課	預託金	預託金額	千円	1,800,000	—	—	3	3	3	3	区内中小企業者に対する事業資金融資の促進を図るため、引き続き協調金融機関への預託金を継続していく。	維持
72	産業振興課	法人商店街連合会支援	法人商店街数割合 【法人商店街数÷商店街総数】	%	24.3	25.0	97.2%	3	3	3	3	商店街の法人化は社会的信用度が高まり、補助金や公的融資の対象となるなど、区内商業の健全な発展につながることから、継続して事業を行う必要がある。専門家派遣事業である商店街活性化アドバイザー事業と連動した法人化メリットの認知拡大に加え、商店街の現状に応じて法人化に向けた要件整理や、個別伴走と実務支援を行うなどにより、法人化の機運を高めていく。	維持
73	産業振興課	東都製靴工業協同組合	助成件数	件	1	1	100.0%	3	3	3	4	組合員に対して、支援制度に関する周知を強化するとともに、より効率的な運営手法や効果的な事業展開について組合と協議を進めながら、団体が実施する教育情報事業や組合運営費の一部を引き続き補助することで、組合員数の減少傾向を低減し、本区の地場産業である革靴製造業の振興と発展を図っていく。	維持
74	産業振興課	地場産業振興助成	補助事案件数	件	12	17	70.6%	3	3	3	2	イベントの拡大・縮小など主催者の意向を踏まえつつ、団体等の実情に応じて柔軟に支援することで、引き続き区内産業の振興と地域活性化を図っていく。	維持
75	産業振興課	台東区産業振興事業団運営	勤労者サービスセンター会員数	人	3,233	3,550	91.1%	4	3	3	3	産業振興事業団は、勤労者福祉向上など実績を着実に上げており、区内中小企業者に対する支援機関として貢献が引き続き期待されていることから、維持とする。今後も、事業団が自主性を発揮しながら、勤労者サービスセンターの新たな会員の獲得や、利用者の利便性向上を図ることができるよう、事業団への支援を進めていく。	維持
			勤労者サービスセンターニュース発行	回	6	6	100.0%						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
76	産業振興課	商店街連合会	加入商店街数	商店街数	44	－	－	3	3	3	3	区として、区商連が実施する区内近隣型商店街への支援や、区内全域における商店街活性化事業等の取り組みに対し、協調し、引き続き支援していくことで、区内の商店街及び中小商業の発展並びに地域経済の活性化を図る。	維持
77	産業振興課	技能者顕彰・育成	作品展来場者数	人	1,715	2,000	85.8%	3	3	3	3	優秀な技能者を区が顕彰することで、技能者の意欲向上や区内産業の振興に寄与している。今後も推薦件数の減少を踏まえながら、顕彰制度の効果的な運用を図り、技能修得意欲の高揚や優れた技能の継承・発展につなげていく。	維持
78	産業振興課	街路灯等電灯料補助	助成率【助成件数÷街路灯等保有商店街数】(電灯料補助、ライトアップ補助)	%	94.7	90.0	105.2%	3	3	3	4	明るい商店街環境をつくることで商店街の活性化に資するとともに、地域の安全・安心を図る意味でも、必要性が高い事業であるため、引き続き電灯料補助事業を推進していく。また、ライトのLED化やソーラーパネル設置等の省エネ対応型の支援事業もあわせて勧めていく。	維持
79	産業振興課	安全・安心対応型商店街活性化支援	助成件数	件	0	1	0.0%	3	3	3	1	地域経済の活性化に向けて、安全・安心な商店街環境を整備するため、商店街への事業目的・内容等の周知をより一層強化することで事業の理解促進を図るとともに、引き続き東京都と連携しながら、商店街の環境整備事業に対する支援を継続していく。	維持
80	福祉課	特別永住者等特別給付金	支給件数(未支給金を含む)	件	0	－	－	1	3	3	4	区内における特別給付金の対象者は不在であり、重度心身障害者特別給付金対象者についても、平成25年度を最後に給付実績はない。対象者の年齢基準等を鑑みると、今後、新たな対象者が現れる可能性は低いことから、事業を廃止する。	廃止・終了

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価					総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的			
81	福祉課	東京都柔道整復師会台東支部	相談者数	人	80	－	－	3	3	3	3	当事業は区民の日常生活での健康不安の解消や健康に対する意識啓発に資するものであるので、多くの方に参加してもらうための周知等に努めるとともに、団体がより効果的に事業を実施できるよう、引き続き支援を実施していく。	維持	
82	福祉課	中国残留邦人等生活支援	支援人数	人	3	－	－	3	3	3	4	本事業は法定受託事業であり、中国残留邦人等の帰国後の生活安定及び社会的自立に有効であるため、今後も維持していく。また、東京都等の関係機関との相談を通じて、将来的な相談支援員の確保についても努めていく。	維持	
83	福祉課	台東区民生委員・児童委員協議会	協議会等開催回数 (会長会・全体会・部会等)	回	98	100	98.0%	3	3	3	3	民生委員・児童委員が、地域福祉におけるニーズに対応するための必要な知識を得られるよう、区事業に関する研修の実施や都出前講座を活用するなど、研修内容の見直しを行う。引き続き、地域住民を区の社会福祉制度や施策に適切かつ効果的につなげるパイプ役として円滑に活動ができるよう支援を行っていく。	改善	
84	福祉課	台東区保護司会	社会を明るくする運動実施回数	回	207	－	－	3	3	3	4	引き続き、区施設の竜泉福祉センター及びくらまえ地域包括支援センターを保護司会の拠点として無償貸与するとともに、保護司会に関する活動を広報たいとう等を通して区民に周知し、保護司会活動の一層の活性化を図っていく。	維持	
85	福祉課	台東区戦没者遺族会	活動回数	回	26	－	－	3	3	3	4	今後も事業を継続して支援することで、戦没者遺族の福祉向上を図っていく。	維持	

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度		
86	福祉課	進学支援貸付事務	貸付決定件数	件	207	－	－	3	3	3	3	東京都や社会福祉協議会とともに、リーフレット配布や区公式ホームページへの掲載に加え、新たにSNSの活用等により、引き続き制度周知を行っていく。	改善
87	福祉課	社会福祉事業団運営 (本部)	運営施設数	施設	14	－	－	3	3	3	4	令和5年3月に区が事業団とともに策定した「台東区社会福祉事業団が担う今後の役割」に基づき、事業団が運営の充実を図っていくことに対し、引き続き必要な支援を行っていく。	維持
88	福祉課	社会福祉協議会運営	事業数	事業	30	－	－	3	3	3	4	社会福祉協議会の在宅福祉サービス事業や権利擁護センター事業をはじめとする、各種福祉サービスを必要としている区民へ安定して提供できるよう、区として支援を継続していく。	維持
89	福祉課	公衆浴場組合事業助成	イベント実施回数	回	60	－	－	3	3	3	4	浴場の活性化や経営の向上のために実施する事業に対し、本助成を継続することで、浴場利用者の保健衛生の普及及び向上を図るとともに、経営者の意識を高め公衆浴場の転廃業の防止を図っていく。	維持
			組合加入浴場数	軒	20	20	100.0%						
90	福祉課	公衆浴場活性化等助成	組合加入浴場数	軒	20	20	100.0%	3	3	3	4	公衆浴場経営の維持・安定と振興及び区民の保健衛生の確保のため、本助成を行うことにより、浴場組合等と連携して浴場利用者の増加及び浴場の活性化に努めていく。また、令和8年度より助成制度の見直し・拡充を行ったところであるが、今後も社会経済状況の影響などを踏まえ、利用しやすい制度に向けて浴場組合等との意見交換を行っていく。	改善

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
91	福祉課	原爆被爆者見舞金支給	助成件数	件	19	－	－	3	3	3	3	令和7年度までは、前回支給者のみに案内を送付していたが、令和8年度からは区内対象者に案内を送付することで更なる制度の周知を図り、引き続き被爆者の福祉の向上を目的に事業を実施していく。	改善
92	高齢福祉課	聞こえの改善機器購入費助成	助成件数	件	424	－	－	3	3	3	3	本事業は加齢性難聴の高齢者が聞こえの改善に取り組む契機となるため、引き続き実施していく。また、一時的な購入費用の用意が難しい場合の助成方法について検討する。	維持
93	高齢福祉課	寝たきり高齢者介護慰労	給付人数	人	230	－	－	3	3	3	3	令和6年度に事業内容を拡充し、介護事業所への周知を行ってきたことにより、ケアマネジャーを通して事業の周知が進み、新たな申請につながっている。引き続き、対象者への給付が進むよう、周知及び丁寧な案内を行っていく。	維持
94	高齢福祉課	紙おむつ支給	支給人数	人	5,219	－	－	4	2	3	3	引き続き、窓口等において適切かつ丁寧な案内及び受付を行う。また、より適切な給付内容や効率的な事業の仕組みについて検討していく。	改善
95	高齢福祉課	高齢者自立支援用具給付	(1)自立支援用具給付件数	件	2,973	－	－	3	3	3	3	テレビ電話等機能付通信ロボットの購入に対する助成については終了し、自立支援用具については、必要な方に給付することにより在宅生活の支援につながるため、継続的に実施していく。	縮小
			(2)テレビ電話等機能付通信ロボット購入費助成件数	件	1	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
96	高齢福祉課	高齢者火災安全システム	火災警報器登録台数	台	1	－	－	1	3	3	3	電磁調理器の販売価格が低下していることや、電子レンジなど加熱調理が行える家電製品が普及していることから、区民生活への影響は少ないため、火災警報器・専用通報機の機器の使用期間終了に合わせて、令和8年12月28日をもって電磁調理器の申請受付を終了する。	廃止・終了
			電磁調理器給付件数	件	15	－	－						
97	高齢福祉課	高齢者移送サービス	運送回数	回	2,077	－	－	3	3	3	3	外出困難な高齢者の通院等における利便性向上のために、引き続き本事業を実施していく。	維持
98	高齢福祉課	高齢者ふれあい入浴	入浴券利用枚数	枚	262,057	262,080	99.9%	4	3	2	3	問い合わせ等が多い中であっても、引き続き正確かつ丁寧な案内を行っていく。また、申請者のうち券を受け取っていない方に対し、受領勧奨通知を送付する時期を早め、窓口で受け取れない方には再送を可能とすることで、給付方法の適切化を図る。	改善
			無料開放利用人数	人	7,735	6,600	117.2%						
99	高齢福祉課	緊急通報システム	年度末稼働台数(民間方式)	台	171	－	－	3	3	3	3	慢性疾患を抱える高齢者が安心して在宅生活を続けていくために有効な事業であることから、必要とする方の利用につながるよう引き続き丁寧に案内していく。また、消防庁方式の利用者について、民間方式への移行手続きを円滑に進めていく。	維持
100	高齢福祉課	家具転倒防止器具取付	取付器具数	組	56	52	107.7%	3	3	3	4	効率的に家具転倒防止器具の取付を行うことで、発災時の高齢者の安全確保に寄与している。大きな地震発生後に申請数が増える傾向があり、防災意識の高まりが取付件数の増加につながると考えられるため、引き続き広報等を活用し、防災対策として家具を固定することの重要性について周知を行っていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標				実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果	
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性			達成度 目的
101	高齢福祉課	マッサージサービス	利用枚数	枚	1,115	1,066	104.6%	3	3	3	4	引き続き、給付希望者に対し丁寧な制度説明を行うとともに、利用枚数が増加するための取り組みを検討していく。	維持
102	高齢福祉課	シルバー人材センター振興	就業実人員	人	669	700	95.6%	3	3	4	3	高齢者が就業を通して社会に参加することは、地域社会からの孤立や孤独を防ぐとともに、人と接することで健康寿命の延伸やフレイル予防になっている。高齢者が社会を支える一員として、いきいきと活躍できる場づくりを進めるため、運営に必要な情報提供や助言を行い、支援を行っていく。	維持
103	高齢福祉課	介護予防・生活支援サービス給付費	サービス・活動事業の利用者数(延べ)	人	14,050	18,060	77.8%	3	3	2	2	介護予防事業の重要性を改めて介護事業者に知ってもらい、要介護度の重度化を防ぐための適切なケアマネジメント・サービスにつなげてもらう。また、事務処理のあり方については引き続き検討を重ね、より合理的な給付事務となるよう努める。	改善
104	高齢福祉課	生活機能向上重点プログラム	複合型プログラム参加者数	人	14	30	46.7%	4	2	2	2	実施会場やプログラムの内容も含め、事業内容全体を見直すことで、事業の改善を図り、参加者数増に取り組む。また、地域包括支援センターと連携し、対象者を適切にサービスへ繋ぎ、利用者の機能改善を目指すことで、要介護度の重度化防止や健康寿命の延伸につなげる。事業の参加終了後、他の介護予防事業につながりやすくするため、総合事業全体におけるサービスのあり方、事業内容を検討する。	改善
			転倒予防参加者数	人	11	14	78.6%						
105	高齢福祉課	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント件数	件	6,985	9,611	72.7%	3	3	2	2	総合事業全体におけるサービスのあり方、事業内容を検討する。介護予防事業の重要性を改めて介護事業者に知ってもらい、要介護度の重度化を防ぐための、適切なケアマネジメント・サービスにつなげてもらう。また、事務処理のあり方については引き続き検討を重ね、より合理的な給付事務となるよう努める。	改善

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
106	高齢福祉課	認知症高齢者位置確認システム	年間延べ利用者数	人	22	25	88.0%	3	3	2	3	認知症高齢者の安全確保と介護者の負担軽減を図るためには、更なる周知が必要であり、家族介護者向けには、区公式XやLINE等を活用した広報活動の他、介護事業所を通しての周知を検討する。また、現在は行政での継続が必要と考えるが、更なる周知を行った上で、利用者数等の動向を確認しつつ、将来的な事業の見直しについては引き続き検討していく。	改善
107	介護保険課	趣旨普及費	いきいき介護保険パンフレット作成数	冊	8,000	8,000	100.0%	3	3	3	4	パンフレットを「要点を伝える主たる情報源」として要点整理、表現の平易さ、デザインの工夫など、高齢者の読みやすさを常に考慮した編集を心がけていく。介護の社会全体の理解を深めていく介護の日PRイベントとしてパネル展示は効果が限定的であるため、見直しを行う。	改善
			介護保険制度周知リーフレット作成数	枚	47,000	47,000	100.0%						
108	介護保険課	介護サービス利用者負担額軽減	延べ利用件数	件	971	－	－	3	2	3	4	「社福・事業者」軽減について、国及び都の要綱等に基づき、事業を継続実施していく。また、電子化にはなじまない、提出書類の内容確認など複雑な事務にも対応できるようマニュアルの充実を図っていく。「障害」軽減について、一部の利用者には国の制度による負担額軽減があるため、今後の状況により事業の内容・対象者の見直しを検討していく。	維持
109	介護保険課	介護サービス第三者評価受審費用助成	受審事業所数	箇所	8	－	－	3	3	3	3	介護サービスの質や利用者の利便性の向上を図ることは必要である。第三者評価受審事業所を増やすため、台東区介護サービス事業者連絡会総会において情報提供を実施し、今後も継続的に受審を促していく。	改善
110	介護保険課	給付事務	負担割合証等発送件数	件	37,019	－	－	3	3	4	4	今後も、介護保険制度を円滑に利用できるよう、必要な事務を適切に行う。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
111	介護保険課	保険給付費	介護給付件数	件	664,171	－	－	3	3	4	4	現在の業務について、法に基づき、確実に実施していく。	維持
112	介護保険課	介護サービス情報の提供	アクセス件数	件	3,092	－	－	3	3	3	4	区では医療・介護情報検索システムを利用して医療機関と介護事業所の情報を把握、共有している。国及び都のシステムは介護サービス事業者が情報更新をする運用になっているが、区のシステムは委託業者が情報の把握、更新を行っている。今後は、国のシステムを介護サービス事業者の基本となるデータに位置付けた上で、当システムは即時性や独自情報の追加といった利便性を維持しながら事業を継続していく。	維持
113	介護保険課	家族介護慰労	給付件数	件	0	－	－	1	3	1	3	介護保険サービスを利用する方が多く、申請者が減少しており、7年度は申請者がいなかった。申請者もほとんどおらず、介護保険サービスを利用することで、身体介助などが受けられるため、事業終了による区民への影響は少ない。	廃止・終了
114	介護保険課	住宅改修支援	調査件数	件	114	－	－	3	3	4	4	今後も専門職員の雇用を継続し、介護サービスの適切な利用につなげることで、介護給付の適正化を図っていく。また、利用者への説明について、地域包括支援センターでの説明内容と齟齬が生じないよう連携を図っていくとともに、利用者の利便性を保てるよう、事業者の適正な事業運営を推進し、情報共有を密に行っていく。	維持
115	障害福祉課	福祉作業所等	通所者数	人	158	－	－	3	3	4	4	障害者が住み慣れた地域で生活続けるため、日中活動の場である福祉作業所等の安定的な確保は必要であるため、引き続き運営の助成を行っていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
116	障害福祉課	福祉タクシー及び自動車燃料費助成	タクシー券給付者数	人	2,378	－	－	3	3	2	3	助成額拡充の要望に対しては、既に国がガソリン補助金を行っていることなどから、引き続き状況を注視していく。また、給付方法について他区の状況を調査し、より良い方法を模索しつつ、歩行困難な障害者等の移動や外出の利便性向上を推進するため、引き続き本事業を実施していく。	維持
			燃料費助成者数	人	64	－	－						
117	障害福祉課	難病患者福祉手当	受給者数	人	822	－	－	3	3	2	3	通知に関して、振込月の広報に掲載をするほか、支援アプリ「ささえ～る」の発信、HPでの掲載等を行う。また、手当の申請についてLoGoフォーム等で受付が可能か検討を行う。	改善
118	障害福祉課	特別障害者等福祉手当	特別障害者手当等受給者数	人	202	－	－	3	3	3	3	認定要件をわかりやすく明記したしおりを7年度に作成し、今年度よりホームページ上でも閲覧できるように工夫した。在宅の重度障害者を支えるご家族の負担にならないよう配慮しつつ、わかりやすく周知することを心がけ、今後も継続して手当の支給を実施していく。	維持
119	障害福祉課	台東つばさ福祉会運営助成	運営施設数	施設	13	14	92.9%	3	3	4	3	本法人は、利用者も多く、本区における障害福祉施策の中心的な役割を担っている。本法人が引き続きフロム千束の開設に向けた人材確保を継続し、安定した障害福祉サービスを提供できるように、支援を継続していく。	維持
120	障害福祉課	生活訓練所	利用者数	人	25	－	－	3	3	4	4	自立訓練や、外出訓練等の実施は、障害者(児)の自立と社会参加へのきっかけや余暇活動の幅が広がるなど、地域福祉の向上につながる活動であるため、今後も支援を続けていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度		
121	障害福祉課	生活介護	利用者数	人	71	－	－	4	3	4	4	障害者が住み慣れた地域で生活続けるためには、日中活動の場である生活介護施設の安定的な確保が必要であることから、引き続き運営の助成を行っていく。また、将来的に施設の不足が見込まれることから、ニーズを見極めつつ事業を実施していく必要がある。	維持
122	障害福祉課	身体障害者(児)補装具	補装具交付件数	件	201	－	－	3	3	3	3	法律に基づき実施する事業であり、補装具を支給することにより身体障害者児及び難病患者等の失われた身体機能を補完又は代替することで、日常生活を支えるものであることから、今後もこれまでに以上に東京都心身障害者福祉センターや補装具事業者と緊密に連携し、実施していく。	維持
123	障害福祉課	心身障害者福祉手当	受給者数	人	2,017	－	－	3	3	2	3	通知に関して、振込月の広報に掲載をするほか、支援アプリ「ささえ～る」の発信、HPでの掲載等を行う。また、決定通知を年度始めの4月の振込時のみにすることが可能か、他区の方法を収集しながら検討を行う。	改善
124	障害福祉課	心身障害者日中一時支援	利用者数	人	25	－	－	3	3	3	3	利用者数は増減しているが、利用日数は増加している。利用量増加の傾向があるため、引き続き、利用者が安定して利用できるよう、協定先となりうる事業者の拡大を検討するとともに、他区の制度や事業者の情報を収集し研究していく。また、類似の事業との統合の可能性について検討していく。	維持
125	障害福祉課	心身障害者日常生活用具給付	給付件数(紙おむつ購入補助券除く)	件	3,191	－	－	4	3	3	3	昨年実施した利用者アンケートでは、物価高騰による不安や不満の声を多くいただいたほか、心身障害者(児)の在宅生活を支える上で、年2回申請に区役所まで行く時間をとることが難しいというご意見があったため、今年度より紙おむつ購入補助券もLoGoフォームで受付を開始した。今後も利用者のニーズ等を把握し、申請回数の見直しも含め、利用しやすい制度となるよう、費用負担の見直しと合わせて検討する。	改善

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度		
126	障害福祉課	心身障害者通所訓練助成	通所者数	人	22	－	－	3	3	4	4	今後も、一般的な通所施設の利用が困難な障害児(者)が通所できる訓練施設として、継続的に運営できるよう、支援していく。	維持
			通所訓練日数	日	283	－	－						
127	障害福祉課	心身障害者(児)緊急一時保護	延べ利用人数	人	95	－	－	3	4	4	3	個々の都合により利用者数は減少傾向だが、区内の受け入れ施設の機能を果たしているため、引き続き事業を継続する。医療的ケアが必要な障害児・者の利用のニーズについて情報収集していくとともに、受け入れの可能性について検証していく。	維持
128	障害福祉課	障害福祉サービス利用者負担等助成	延べ助成人数(障害福祉サービス・児童通所支援)	人	312	－	－	4	3	3	3	本事業を実施することで、障害者の経済的な負担軽減を図り、サービスの利用促進の一助となっている。引き続き本事業を行うことで、障害者の自立した生活を支援していく。また、課題となっていた就学児以降の児童通所支援の利用者負担について令和8年4月より無償化し、保護者の経済的負担を軽減していく。	改善
			延べ助成人数(グループホーム)	人	1,203	－	－						
129	障害福祉課	障害福祉サービス	利用者数(成人サービス毎の実利用人数計)	人	1,799	－	－	4	3	3	3	障害者総合支援法及び児童福祉法にて規定されたサービスであり、障害者(児)の福祉の増進のために必要であるため、事業を継続する。持続可能な制度としていく必要があるため、引き続き適正なサービス支給決定を行っていく。	維持
			利用者数(児童サービス毎の実利用人数計)	人	760	－	－						
130	障害福祉課	障害者福祉施設サービス第三者評価	助成施設数	施設	1	－	－	3	3	3	3	第三者評価は、障害福祉サービスの利用者及び提供事業者双方にとって有効に活用できるものであるため、引き続き受審希望事業者への周知と助成を継続していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価					総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成 度	目的		
131	障害福祉課	障害者団体自主活動支援	自主事業数	事業	22	－	－	3	3	3	3	本事業は、障害者団体の活性化を図り、障害者の自立と社会参加を促進するために必要な事業であるため、今後も継続して実施するとともに、課題への対応を図るため、補助金額の見直しを検討する。	改善	
			自主事業参加者数	人	1,340	－	－							
132	障害福祉課	障害者移動支援	利用者数	人	222	－	－	4	3	3	3	障害者総合支援法の規定による必須事業のため、今後も引き続き実施していく。利用者の希望通りにサービスを提供できるよう、提供促進につながる加算の創設等を検討していく。	拡大	
			延べ利用時間数	時間	34,935	－	－							
133	障害福祉課	障害児放課後対策	利用者数	人	22	－	－	3	3	4	4	今後も、重度障害児等の受け入れができる施設として、継続的に運営できるよう、支援していく。	維持	
134	障害福祉課	重度脳性麻痺者介護料給付	給付者数	人	3	－	－	3	3	3	3	本事業で支給する介護料は、全額都補助金により充当されている。障害福祉サービスを利用していない重度脳性麻痺者に対する支援を行うため、継続して事業を実施していく。	維持	
135	障害福祉課	重度身体障害者等緊急通報システム	稼働台数(民間方式)	台	2	－	－	2	3	3	3	単身の重度身体障害者にとって緊急時の救急体制は必要不可欠であるため、現在の社会状況において携帯電話があれば安全を確保できるのかニーズを把握した上で、条件を詳細に定め対象者を絞るとともに、必要とする方に情報が届くよう適切な周知方法を検討する。	縮小	
			稼働台数(消防庁方式)	台	2	－	－							

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
136	障害福祉課	重度身体障害者住宅改造費助成	給付件数(中規模改修)	件	2	－	－	3	3	3	3	障害者が住み慣れた自宅で自立した生活を送るためには住環境の整備が必要であることから、今後も日常生活用具給付事業と事業間で密な連携を行い、適切かつ迅速な給付決定に努め、障害者の在宅生活を支援していく。	維持
			給付件数(屋内移動設備)	件	1	－	－						
137	障害福祉課	重度身体障害者グループホーム	入所定員数	人	10	10	100.0%	3	3	4	4	重度身体障害者が引き続き安心して生活ができるよう引き続き支援を行うとともに、施設の確保策について検討を行う。	維持
138	障害福祉課	重度心身障害者訪問入浴サービス	利用回数	回	725	－	－	3	3	3	3	身体状況等により入浴が困難な重度の心身障害者が衛生的な生活を送ることができるよう、今後も継続的に事業に取り組んでいくとともに、利用者に不公平感が生じないよう、希望する日時にサービスの提供を受けられるよう、事業者を増やすことを検討していく。	改善
139	障害福祉課	自立支援医療	医療費助成件数	件	4,036	－	－	3	3	3	3	様式については、職員及び記入を行う医師が誤って記載することのないよう、また受給者に不利益が生じないよう、複雑な制度内容を分かりやすく補足したしおり等を作成し、周知を図る。本事業は法令に基づき実施するものであり、障害者が自立した日常生活を送るために必要不可欠な事業であることから、今後も継続して実施していく。	改善
140	障害福祉課	自動車運転免許取得・改造費助成	自動車改造費給付者数	人	2	－	－	3	3	2	3	身体状況等により社会参加等が困難な心身障害者の地域生活を支援するため、支援アプリ「ささえ～る」を活用する等周知方法を見直すとともに、手続きのオンライン化を検討し、今後も継続して事業に取り組んでいく。	改善
			運転免許取得費給付者数	人	1	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
141	障害福祉課	リフト付福祉タクシー	利用回数	回	9,845	－	－	3	3	3	3	重度心身障害者の生活圏の拡大と社会参加の機会を促進するため、他区の情報を収集し、より良い方法を模索しながら、引き続き本事業を実施していくとともに、事業者からの実績報告の提出について、より効率的な方法を検討していく。	維持
142	障害福祉課	みんなのひろば祭事業 助成	参加団体数	団体	34	－	－	3	3	3	3	みんなのひろば祭は障害者の理解及び社会参加の促進に効果があり、障害者団体相互の連携や活性化に寄与するイベントである。そのため、実行委員会による自主的な事業運営を継続できるよう、開催内容の見直しや効果的な支援方法について検討する。	維持
143	障害福祉課	グループホーム	入所定員数	人	78	86	90.7%	3	3	4	3	障害者の暮らしの場を安定的に確保できるよう、引き続き施設への支援を行う。	維持
144	松が谷福祉会館	発達障害児支援の推進	参集形式講演会参加者数	人	29	25	116.0%	3	3	4	4	早期の支援につなげるためには保護者や関係機関の理解を深めていくことが重要である。そのため、講演会のアンケート結果等を踏まえながら、VRや動画配信を活用し、幅広い方々に対し、引き続き効果的な意識啓発ができるよう努めていく。	維持
145	保護課	要保護者入院日用品支給	支給件数	件	18	－	－	3	3	3	3	支給実績は多くはないが、地域特性もあり路上生活から入院・施設入所となるケースは常に一定数あり、衣服等の現物支給による病害虫の建物内への侵入防止等、事業者からのニーズもある事業であることから、継続していく。また、適切な物品管理のため、Excel上の数量管理と現物の目視による確認を組み合わせることで、在庫を長期滞留させないよう努めるとともに、ニーズを踏まえた発注を行っていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
146	保護課	北部地区活性化支援	助成件数	件	0	1	0.0%	2	3	3	1	令和3年度以降は地元団体の人員構成や考え方、社会情勢の変化により、補助対象事業が実施されていない状況を鑑み、将来的な事業廃止を視野に当事業を縮小する。なお、地域住民とともに城北労働福祉センター主催のクリーンアップ作戦に参加し、清掃活動による環境美化は継続していく。	縮小
			地域クリーンアップ 作戦職員参加回数	回	6	－	－						
147	保護課	入浴券支給	入浴券利用枚数	枚	31,714	－	－	3	3	3	3	浴槽設備のない高齢年アパートの減少及び受給者の高齢化に伴う施設入所者の増加により、入浴券の支給対象者は年々減少しているが、浴槽設備のないアパートに居住している被保護者の健康増進の観点から、引き続き事業を継続していく。また、入浴頻度については、家族構成や個人のライフスタイル等により大きく異なるため、事業を実施している他区市の動向を鑑み、入浴券の支給枚数を適切に判断していく。	維持
			入浴券利用率	%	64.1	－	－						
148	保護課	生活保護	保護世帯数(月平均)	世帯	5,953	－	－	3	3	3	4	法定受託事務のため、法令に則り、適切に保護の決定・保護費の支給等の事務処理を遂行していく。あわせて、現金支給の削減(保護費の口座振込への変更)を推進し、本年度のシステム標準化と並行しながら所内事務の合理化の検討を進め、引き続き事務の効率化に努めていく。さらに、生活保護世帯に向けたエアコン購入費助成について、来年度以降の影響等を見据え、都や他自治体の動向を引き続き注視していく。	維持
			保護人員数(月平均)	人	6,310	－	－						
149	保護課	修学旅行支度金支給	支給者数(小学6年生)	人	4	－	－	3	3	3	3	支給対象者がアルバイト等により自らの収入を得ることができない小・中学生であり、学年全員が参加する学校行事の支度金という性質があること、また周辺自治体の多くが本区とほぼ同じ条件で支給を継続していることを鑑みれば、事業を実施していく意義はある。また、対象者及び対象世帯の自立を支援するだけでなく、生活保護受給世帯の子供に学ぶ機会を提供し、親から子への貧困の連鎖を解消する効果もあるため、継続して事業を実施していく。	維持
			支給者数(中学3年生)	人	5	－	－						
150	保護課	山谷地区福祉増進	延べ参加者数	人	143	－	－	3	3	3	4	簡易宿泊所等に居住する生活保護受給者など経済的に余裕のない方にとって、レクリエーション事業への参加機会の提供により余暇が充実することは、山谷地域の高齢者福祉の増進につながるため、継続して実施していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
151	保護課	山谷地区医療対策	医療機関受入患者数	人	1,699	－	－	3	3	3	3	医療機関における山谷地域の要治療患者の受入を促進するため、今後も本事業を継続していく。また、後期支払分が円滑にできるようにシステムベンダーと協議し、処理方法を決定していく。	維持
152	保護課	緊急要保護者に対する 応急措置	支給件数	件	645	－	－	3	3	4	3	状況をふまえて適切に支給できるよう、支給対象者との直接の窓口である担当係とは、常に連携して対応していくとともに、対象者の救護及び自立助長に寄与する事業であるため、継続していく。	維持
153	保護課	学童服等支給	支給者数(学童服)	人	50	－	－	3	3	3	3	支給対象者がアルバイト等により自らの収入を得ることができない小・中学生であり、学業に必要な通学服等を購入するための支度金という性質があること、また周辺自治体の多くが本区とほぼ同じ条件で支給を継続していることを鑑みれば、事業を実施していく意義はある。また、対象者及び対象世帯の自立を支援するだけでなく、生活保護受給世帯の子供に学ぶ機会を提供し、親から子への貧困の連鎖を解消する効果もあるため、継続して事業を実施していく。	維持
			支給者数(運動衣)	人	50	－	－						
154	保護課	夏期健全育成費支給	支給者数	人	54	－	－	3	3	3	3	支給対象者がアルバイト等により自らの収入を得ることができない小・中学生であり、長期休業中の校外活動にかかる経費を助成する金品という性質があること、また周辺自治体の多くが本区とほぼ同じ条件で支給を継続していることを鑑みれば、事業を実施していく意義はある。また、対象者及び対象世帯の自立を支援するだけでなく、生活保護受給世帯の子供に学ぶ機会を提供し、親から子への貧困の連鎖を解消する効果もあるため、継続して事業を実施していく。	維持
155	健康課	長寿者慶祝記念	贈呈者数	人	60	67	89.6%	3	2	3	3	区が長寿を祝うことは、高齢者本人はもとより、その方を支える家族等にとっても、日々の生活への励みや生きがいにつながるものである。このため、今後も社会情勢や対象者数の推移を踏まえながら、長寿を敬う機運の醸成を図るため、実施内容や手法を改善しながら事業を継続していく。	改善
			贈呈者数(前年度対象者分)	人	2	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価					総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	手段の 達成度 目的			
156	健康課	台東区中核病院機能強化支援	救急車受入件数	件	3,795	－	－	4	3	4	3	政策的医療や社会経済・医療制度の変化を踏まえ、今後求められる医療機能や医療水準について、有識者等の意見を踏まえながら検討を行う。また、それらの機能を整理した上で、機能維持や必要に応じた強化を図るための支援策についても、引き続き検討を行う。	維持	
			分娩件数	件	331	－	－							
157	健康課	台東区シニアクラブ連合会	シニアクラブ数	クラブ	88	－	－	3	3	3	3	台東区シニアクラブ連合会へ運営助成を継続することで、高齢者の健康づくりや生きがいづくり等を目的とした活動の場を整えとともに、連合会が実施する加入促進の取り組みを通じて、シニアクラブの活動基盤を支えていく。	維持	
			会員数	人	3,948	－	－							
158	健康課	准看護学校事業助成	卒業生の区内就職者数	人	5	－	－	2	3	3	3	学校では、地区医師会のネットワークを活用し、区内の病院や介護施設等で実習を行い、准看護師の養成に取り組んでいる。卒業生の区内就職率や入学生徒数の状況の推移を見つつ、医師会と検討を行っていく。	維持	
			准看護師免許取得者数	人	25	－	－							
159	健康課	寿作品展示会	来場者数	人	1,174	1,200	97.8%	3	3	3	3	区内シニアクラブ数の減少に伴い、今後はシニアクラブによる展示スペースの縮小が見込まれる。寿作品展示会の魅力や事業目的について、継続的に周知を図り、シニアクラブをはじめとする関係団体に対して、積極的な参加を促進していく。あわせて、より参加しやすい展示方法や運営体制について検討し、事業の継続と活性化につなげていく。	維持	
			作品展示数	点	400	400	100.0%							
160	健康課	医療3機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会)助成	研究会、講習会等の開催数	回	242	－	－	3	3	4	4	生活様式及び医療技術などの変化や新興感染症及び大規模災害など、医療の現場は複雑・多様化しており、ネットワークを持つ医療関係団体の役割や区との関係強化はますます高まっていることから、今後も各医療関係団体への支援を継続し、地域医療の確保・充実を図る。	維持	

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
161	健康課	シニアクラブ活動支援	シニアクラブ数	クラブ	88	－	－	3	2	3	3	各シニアクラブの活動を今後も維持・活発化していくためにも、引き続き、手続き上の負担軽減を図りながら助成金等による支援を実施していく。また、広報紙等を活用した活動内容の周知や会員募集への支援を行い、シニアクラブ活動の活性化及び会員数の増加につなげていく。	維持
			会員数	人	3,948	－	－						
162	健康課	ゲートボール促進	ゲートボール協会会員数	人	34	－	－	1	2	2	2	令和7年度に台東区ゲートボール大会の規模縮小及びゲートボール指導員要綱を廃止している。今後は、他事業との統合を進め、効率的な事業運営と予算の適正化を図っていく。	縮小
163	国民健康保険課	趣旨普及費	小冊子配布世帯数(当初発布時)	世帯	33,388	33,290	100.3%	3	3	3	4	令和9年10月以降に被用者保険加入の適用拡大が予定されており、被保険者世帯数(被保険者数)の減少傾向は今後も大きく変わらないと見込まれる。安定した事業継続に向けて十分な制度趣旨の周知・啓発を丁寧に続けていく必要がある。また、外国人被保険者向けに案内冊子を4か国語で提供しているが、国が今後リーフレット及び手続に必要な書類等の多言語案を作成・公表予定であるため、その活用を図るとともに効果的な趣旨普及を継続する必要がある。	維持
			広報たいとう掲載記事数	回	8	7	114.3%						
164	国民健康保険課	人間ドック利用補助(国民健康保険)	受診者数	人	348	380	91.6%	3	3	3	3	働いている現役世代に特化した周知・啓発方法を検討するなど、受診者数の増を目指す。また、国民健康保険制度に関する国の動向や他自治体の実施状況を注視するとともに、状況が変化した場合にも引き続き医療機関の協力が得られるよう、関係団体と情報を共有していく。	維持
165	国民健康保険課	人間ドック利用補助(後期高齢者医療制度)	受診者数	人	98	85	115.3%	4	3	3	4	後期高齢者にも分かりやすい電子申請の啓発に努める。また、後期高齢者医療制度に関する国の動向や他自治体の実施状況を注視するとともに、状況が変化した場合にも引き続き医療機関の協力が得られるよう、関係団体と情報を共有していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
166	国民健康 保険課	保険給付費	保険給付件数	件	715,936	—	—	3	2	3	3	医療保険制度改正やPMH医療費助成システム等によるデジタル化の推進に向け、円滑な対応を図るとともに、制度の安定的な運営のため、業務の改善に取り組みながら、適正かつ効率的な事務の執行に努めていく。	改善
167	国民健康 保険課	葬祭費(後期高齢者医療制度)	支給件数	件	1,248	—	—	3	3	3	3	法令による給付事業であり、適正に事業を執行している。後期高齢者の増加に伴い見込まれる申請件数の増加に備え、より効果的・効率的な事務執行を図りながら、制度の安定的な運営を行っていく。	維持
168	国民健康 保険課	高額療養費資金貸付	貸付件数	件	1	—	—	2	3	1	1	高額療養制度の見直しにより現行制度より、自己負担が増える被保険者が出てくことや、年間上限制度の導入による影響などを見極める必要がある。今後の執行実績を踏まえ、年間上限の現物給付化が実現した際には貸付制度の廃止も含めて検討する。	維持
169	生活衛生 課	自動体外式除細動器普及啓発	AEDの貸出件数	件	13	17	76.5%	3	4	3	2	区内民間施設(スポーツジム・ホテル等)へAED設置の状況調査を行い、設置状況の正確な把握に努めるとともに、該当施設に対しては、AEDマップ等への掲載協力の依頼を引き続き実施する。また、24時間営業でAEDの設置可能な店舗が新たに見つかった場合は、協定の締結等による設置協力を働きかけていく。	維持
			AED管理・取扱講習会参加者数	人	24	30	80.0%						
170	生活衛生 課	自主衛生管理等	自主巡回指導実施組合数	組合	14	30	46.7%	3	3	3	1	食品の安全を確保するためには行政による監視指導と併せて、事業者の自主的な衛生管理が必要である。自主巡回する組合を増やすため事業助成を継続し、講習会などで他組合の積極的な取り組み事例等を紹介するなど、自主衛生管理の動機づけの場を引き続き提供することで、食品衛生協会のネットワークを活用した食品衛生情報の迅速な伝達やオンラインを活用した情報発信で自主衛生管理を推進していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効 率 性	手 段 の 適 切 性	達 成 度 目 的		
171	生活衛生課	骨髄移植ドナー支援	骨髄ドナー登録人数	人	1,047	1,080	96.9%	3	3	2	3	ドナー登録年齢には上限があり、現状のドナー登録数を維持するために、引き続き若い世代への周知・啓発を行い骨髄等の提供希望者の増加を促進していく。また、ドナー本人の助成金交付申請を電子申請に切り替えることで、ドナーの負担軽減を図る。	改善
			ドナー及び事業所助成交付件数	件	5	5	100.0%						
172	生活衛生課	献血推進普及啓発	感謝状贈呈数(区民)	人	17	12	141.7%	3	3	3	3	献血の重要性を広く周知することや、区内で実施する献血について広く広報することで、献血者数の増加を図ることが重要である。特に若年層の献血者数が減少傾向のため、中学生等の参加が多いイベントでの周知等により、若年層に向けた啓発活動を促進していく。	維持
			献血者数(区内献血会場)	人	1,741	2,000	87.1%						
173	生活衛生課	覚せい剤等乱用防止啓発活動	ポスター・標語応募数	人	1,388	1,400	99.1%	3	3	2	3	現在、保護司を対象としている講演会の対象者拡大やオンデマンド配信を利用した薬物乱用防止講演会を開催することで、社会問題となっている薬物乱用について、積極的な普及啓発を行っていく。	改善
174	保健予防課	予防接種健康被害救済給付	給付件数	件	7	－	－	3	2	3	3	予防接種の副反応による健康被害は、稀ではあるもののなくすることができないため、健康被害を生じた方へ申請プロセスや審査結果についての説明を丁寧に行うとともに、引き続き迅速かつ適切な救済給付事務に努める。	維持
175	保健予防課	予防接種	接種件数	件	74,500	－	－	3	3	4	3	新たに定期接種化が予定されているワクチンについて、国の動向を注視しつつ、引き続き、感染症の発生・まん延を防止するため、法令等に基づき適時適切に区民の接種機会を確保する。また、厚労省が掲げている予防接種事務のデジタル化についてもその趣旨をふまえ、同様に国や他自治体の動向を注視しながら、円滑に実施できるよう準備を進めていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
176	保健予防課	風しん対策	抗体検査実施件数	件	438	－	－	3	3	4	3	先天性風しん症候群自体には治療法がないため、妊娠前の女性と周囲の者が抗体を保有することが予防に有効である。引き続き、あらゆる広報媒体を活用して制度の周知に努め、抗体保有者が増加するよう努める。また、2006年より麻しん・風しん混合ワクチンによる2回接種制度が始まったことから、十分な抗体を保有していない該当年代の方が接種を希望する間は、国や都の動向を注視しながら、接種環境を維持していく必要がある。	維持
			接種件数 (検査後接種＋予診票申請後接種)	件	454	－	－						
177	保健予防課	難病患者等支援	延べ利用者数(障害福祉サービス、移動支援、日常生活用具)	人	80	－	－	3	3	3	2	難病医療費助成申請者への案内や公式SNSの活用等により制度の周知を進める。また、難病対策地域協議会を通じた関係機関との連携の推進や、在宅難病患者の支援者向け研修会の実施により、難病患者の地域生活を支える体制づくりに努める。	維持
			講座受講者数	人	10	15	66.7%						
178	保健予防課	大気汚染認定審査会の運営	認定件数	件	283	－	－	3	2	3	3	審査会の運営については、他区での審査会運営方法等の調査・研究を行い、オンライン化に向けた検討を進める。また、申請手続きの効率化についても東京都と意見交換を行うなど改善に向けた取り組みを検討する。また、今後、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認が開始される予定であり、PMHへの連携を円滑に行い、被認定者が医療機関を受診する際の利便性向上を図る。	改善
179	保健予防課	帯状疱疹ワクチン接種費助成	助成件数	件	2,993	－	－	3	3	4	4	帯状疱疹の定期接種化後も定期対象でない区民からのニーズは高く、当面の間は事業を継続することとし、継続期間について、今後の任意接種の接種率等を踏まえて検討していく。	維持
180	保健予防課	精神障害者通所施設	通所者数	人	233	－	－	3	3	3	3	精神障害者福祉に係る関係機関の会議において課題共有と対策について検討するとともに、通所サービスを行う事業所への運営の補助を引き続き実施していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度		
181	保健予防課	精神障害者地域生活継続支援	単身生活移行者数 (単身生活サポート)	人	1	－	－	3	3	4	3	令和8年度から、区内のグループホームの入居者が区外も含めより広い範囲で単身生活の移行先を探せるよう「単身生活サポート事業」の要綱を改正した。精神障害者が安心して地域生活を送れるよう、今後も適切な事業の運営に努める。	改善
			利用延べ日数(都型 ショートステイ)	日	108	－	－						
182	保健予防課	精神障害者障害福祉 サービス	延べ利用者数	人	9,374	－	－	4	3	3	3	計画相談支援事業所を紹介するリーフレットの配布場所を増やして、計画相談を利用するメリットの更なる周知に努める。	維持
183	保健予防課	小児インフルエンザワク チン接種費助成	助成件数	件	13,908	－	－	3	3	3	3	前年度より、経鼻ワクチンも助成対象とし、注射が苦手な小児の心理的・身体的負担の軽減を図るとともに、ワクチン接種による経済的負担の軽減を図ることで、接種率向上に向けた取り組みを進めている。	維持
184	保健予防課	公害健康被害補償給付 等	認定患者補償給付 件数	件	5,016	－	－	3	2	3	4	引き続き、迅速かつ適正な補償給付事務に努めるとともに、環境再生保全機構が推奨する事業等を組み入れながら予防事業を進めていく。また、被認定者の数が減少していくことに合わせて、認定審査会の規模を縮小していく。	縮小
185	保健予防課	結核医療費等公費負担	結核医療費公費負 担件数	件	369	－	－	3	3	3	4	医療費公費負担情報のPMH連携に向けて、連携データの作成や連携方法等を検討するとともに、引き続き、結核の治療に係る医療費の公費負担を実施し、結核患者が適切に医療を受けることができる状況を整備することで、結核のまん延防止を図っていく。	改善

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
186	保健予防課	おたふくかぜ予防接種費助成	助成件数	件	2,045	－	－	3	3	4	4	定期接種化の動向を注視しつつ、本事業を継続し、区民の健康増進を図る。	維持
187	保健予防課	HPVワクチン男性接種費助成	助成件数	件	285	－	－	3	3	4	3	定期接種化されるまでの間は、男性に対するHPVワクチンの任意接種を継続し、疾病の予防とパートナーへの感染予防を図っていく。	維持
188	保健サービス課	母子保健関連医療助成	妊娠高血圧症候群等医療費助成 延給付件数	件	2	－	－	3	3	3	3	都が不妊治療費助成の拡充後の受付を令和8年10月から開始するため、都の助成制度の詳細も踏まえた区の事業内容等について検討を進め、引き続き、区民の負担軽減を図ることができるよう準備を進めていく。	改善
			特定不妊治療費(先進医療)助成 延給付件数	件	6	－	－						
189	保健サービス課	妊婦のための支援給付	ゆりかご・たいとう面接実施率(面接実施数／妊娠届出数)	%	91.5	100.0	91.5%	3	3	4	3	令和9年1月に予定している保健システム標準化の中で給付事務がシステム化されるため、その後は、給付に関する情報を他の情報と紐づけて把握することで、妊産婦の状況を網羅的に把握し、更なる面接と訪問実施率の向上、伴走型相談支援の充実につながるよう、取り組んでいく。	維持
			乳児家庭全戸訪問訪問指導率	%	95.1	100.0	95.1%						
190	保健サービス課	耳の健康相談	参加者数	人	53	50	106.0%	3	3	3	4	耳が聞こえにくくなることは加齢の影響もあり、「聞こえの問題」は認知機能やフレイルと深いつながりがあるとされている。今後も、高齢者施策と連携した事業とするため、高齢福祉部門とも協力して効果的な事業としていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成 度		
191	保健サービス課	8020・9020達成者表彰	8020達成者数	人	89	120	74.2%	3	2	3	2	歯と口腔の健康は生活習慣病やフレイルの予防など生涯にわたる全身の健康と深く関わりがある。本事業を契機に8020さらには9020、10020を目指すことで、歯の喪失防止や口腔機能の維持といった歯と口腔の健康づくりを通じて全身の健康増進にもつながるよう、効率的・効果的な歯科保健の啓発に取り組んでいく。	維持
			9020達成者数 (10020達成者を含む)	人	20	15	133.3%						
192	環境課	環境情報発信	メールマガジン累計登録者数	人	754	800	94.3%	2	3	1	3	環境清掃部内の各課においては、既にLINEやXを活用した情報発信を実施しており、情報紙やメールマガジンとの内容の重複が生じている。加えて、スマートフォンの普及に伴い、LINEやXによる情報取得が主流となっている現状を踏まえると、各課による個別発信であっても、区民への情報提供に大きな影響はないと考えられる。また、紙媒体の削減はペーパーレス化の推進にもつながり、環境負荷の低減も期待される。以上の観点から、本事業は終了することとする。	廃止・終了
			エコガイド発行部数	部	2,000	2,000	100.0%						
193	清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	再利用講座参加者数	人	201	320	62.8%	3	3	3	2	不用品の有効活用や再利用の促進に向け、リサイクル講座はニーズを踏まえながら内容の工夫を図り、継続的に実施する。リサイクル活動室については委託内容を見直し、より効率的な事業運営を進める。また、子ども服交換事業は費用対効果を検証しながら継続するとともに、子育て関連団体への周知を強化し、リユースの推進を図っていく。さらに、「エコいいね宣言店制度」は参加店舗数の拡大と取り組みの充実を進め、環境配慮行動のさらなる普及を目指す。	改善
			リユースクローゼット持ち帰り点数	点	31,687	29,000	109.3%						
194	清掃リサイクル課	ごみ減量・リサイクル啓発	区民1人1日当たりのごみ・資源排出量	g/人日	628	682	92.1%	3	3	3	3	ごみの発生抑制や減量、リサイクルの推進に向け、転入者や外国人居住者にもわかりやすい情報発信と意識啓発を実施する。また、環境負荷低減を目的とする民間事業者と締結した「循環型ライフスタイルへの転換に向けた取組に関する連携協定」に基づき、関係三者が連携しながら区民の行動変容につながる取り組みを検討・展開し、循環型ライフスタイルの定着を目指す。	維持
195	台東清掃事務所	台東区清掃リサイクル推進協議会助成	表彰団体(者)数	団体(名)	17	18	94.4%	3	3	3	3	今後も当該協議会への助成事業を通して、ごみの減量・リサイクルに関する地域への普及啓発や清掃・リサイクル活動への意識向上を図っていくことで、ごみの減量とリサイクルを推進していくとともに、区の新たな取り組みや活動に対する更なる周知と理解を求めていく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
196	台東清掃 事務所	ふれあい指導	不法投棄数	件	600	－	－	3	3	3	3	ごみと資源の適正な分別を徹底し、収集作業の効率化やごみの減量・資源化を推進するため、今後も適正な排出方法に関する周知・指導を継続する。また、不法投棄防止対策や啓発活動を推進することで、住民の排出ルールへの理解促進と適切な排出行動の定着に努めていく。	維持
197	台東清掃 事務所	ごみ減量リサイクル出 前講座	環境学習参加者数 (教育委員会関係)	人	390	262	148.9%	3	3	3	2	イベント開催時での出前講座に加えて、小学校等においてごみの分別や、区民等に対してごみ減量・リサイクル推進に関する意識啓発を図ることにより、ごみの排出抑制・適正処理を推進していく。	維持
			環境学習参加者数 (町会関係)	人	609	1,118	54.5%						
198	住宅課	台東区高齢者住宅	入居率	%	89.3	98.0	91.1%	3	2	2	3	高齢者住宅については、今後15年の再借上げ期間が満了し、再々借上げに向け、課題の整理や今後の方向性について検討していくとともに、住宅に困窮している高齢者の居住の安定確保を図るため、区有ストック等を活用した高齢者住宅の供給についても検討していく。また、入居者の長寿化・高齢化に伴い、介護が必要な方も約4割入居していることから、適切な介護サービスを受けながら、安心して住み続けられるよう、関係課と連携を図っていく。	改善
199	住宅課	従前居住者用住宅	入居率	%	100.0	－	－	3	3	3	4	密集住宅市街地整備促進事業に伴う従前居住者住宅の供給は、災害等に強いまちづくりを促進し、加えて、住宅に困窮する区民の居住の安定を確保するためには必要性が高い事業である。今後も都市再生機構と連携を図りながら、適切に事業を実施していく。	維持
200	住宅課	住宅修繕資金融資あっ せん	融資実行件数	件	0	－	－	1	1	3	4	住宅修繕資金融資あっせん事業については、新規受付を停止しており、現在は利子補給のみを実施している。このたび、当該事業は事務効率化のため、課管理運営へ統合することとなった。今後は、融資の償還が完了する令和16年度まで、引き続き利子補給を行っていく。	統合

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
201	住宅課	三世代住宅助成	助成件数	件	1	5	20.0%	2	2	3	1	パンフレットの更新等をはじめ、周知方法のさらなる工夫により引き続き事業周知に努めるとともに、無料建築相談等の相談事業と連携するなど相談体制の充実を図っていく。今後は、土地及び建設費の高騰等の社会情勢や助成件数の推移を注視しながら本事業の方向性を検討していく。	維持
202	住宅課	旧忍岡住宅家賃支援	家賃補助世帯数	戸	9	－	－	3	3	3	3	物価高騰や家賃上昇など、社会経済状況が厳しさを増す中、居住・生活の安定を図ることが求められている。補助対象世帯は全て高齢者世帯であることから、今後も適正な家賃補助を実施していく。	維持
203	交通対策課	交通安全対策	交通安全区民のつどい参加人数	人	625	－	－	4	3	4	4	春秋の交通安全運動や交通安全区民のつどいだけでなく、区民向けのイベント等の機会を捉えて、警察署等関係機関と連携して効率的な普及啓発を行い、区民の交通安全意識向上を図っていく。	維持
204	交通対策課	交通安全協会事業助成	年間活動件数	件	574	－	－	4	3	3	3	自転車の交通違反に反則金を納付させる取締りを盛り込んだ交通反則通告制度の導入により、交通ルールやマナーに対する区民の関心は非常に高まっており、更なる普及啓発を推し進める必要がある。今後も、町会等に幅広く認知されている交通安全協会の活動を支援するため、補助を継続していく。	維持
205	土木課	防犯灯助成	民有灯補助金交付基数	基	1,964	－	－	3	3	3	3	申請件数が少ないことに対しては、ホームページや広報たいとうにより私道防犯灯整備助成の概要を周知し、制度活用を促すことで件数を増やす。また、申請が集中することに対しては、早期申請を促し、購入できなくなってしまう申請の集中を防止し、事務を平準化し事業の効率化を図る。	改善

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
206	土木課	私道舗装助成	私道整備面積	m ²	566	566	100.0%	3	3	3	4	老朽化した舗装及び排水設備の改修のため、引続き申請に基づき、助成対象となる私道の整備を進める。また、ホームページ上の資料や類似現場のイメージ図を用いて、申請者代表へ丁寧な説明を行い、地元のとりまとめ等の負担軽減を図る。	維持
			排水管整備延長	m	20	20	100.0%						
207	公園課	隅田公園花の名所づくり	参加人数(延べ人数)	人	153	130	117.7%	3	2	2	4	区民が公園で花や緑とふれあう場となっており、行政と区民が協働で行う本事業を継続的にやっていくことには意義がある。一方で、効率性、手段の適切性の観点から再考の余地があるため、活動内容の見直しや一部委託化を検討していく。	改善
208	庶務課	子育てのための施設等利用給付	給付件数	件	2,118	—	—	3	3	4	4	長時間保育へのニーズは高い状況が続いている。令和8年度制度改正による補助額増などの見直し内容をきちんと把握したうえで必要な対応を実施し、引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図るために事業を実施する。なお、令和8年度より一部業務を単一の所管課に統合したように今後も更なる事業効率化を検討していく。	統合
209	庶務課	小学校周年記念校	対象校数	校	3	3	100.0%	3	3	3	4	地域協力者や保護者等との連携を深める契機として有効であるため、引き続きコストや効率性を意識しながら毎年度の対象校で実施していく。	維持
210	庶務課	私立幼稚園預かり保育推進補助	実施率	%	85.7	100.0	85.7%	4	4	4	3	継続的な預かり保育事業実施の確保と拡充の推進に向けて、本事業を積極的に活用し、対象園に対して事業趣旨を丁寧に説明するとともに、より一層働きかけを行い、全園での補助要件に合致する基準時間以上での預かり保育の実施を目指していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
211	庶務課	私立幼稚園保護者補助	補助園児数	人	604	－	－	3	3	4	4	国・都の補助内容と社会経済状況や区の財政状況等も考慮して、適切な補助額について検討しつつ、補助を継続していく。	維持
212	庶務課	私立幼稚園保護者負担軽減	補助園児数	人	2,897	－	－	3	3	4	4	保護者の経済的負担を軽減するために都が運営している補助制度であり、本事業の趣旨に則り、公・私立間の保護者負担の格差是正、入園機会の均等化を図る。令和8年度制度改正による補助額増などの見直し内容をきちんと把握したうえで必要な対応を実施し、引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図るために事業を実施する。	拡大
213	庶務課	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助	対象園数	園	7	－	－	4	4	3	3	幼児教育の維持・向上のためには私立幼稚園の経営の安定に配慮することが重要であり、私立幼稚園における教育環境を今後も維持していくため、保護者ニーズが高く園児数も増加傾向にある満3歳児クラスやプレ保育の運営や開設を支援することで、幼稚園を希望する保護者が年間を通して子供を預けられる環境の確保、充実を図る。	拡大
			私立幼稚園園児数	人	751	－	－						
214	庶務課	私立幼稚園教諭人材確保	助成件数(宿舍借上げ)	件	6	－	－	4	4	3	3	私立幼稚園教諭の人材確保及び定着促進を図るため、宿舍借上げ経費や就職説明会への出展料等に対する適切な補助額等の検討を実施しつつ、今後も事業を実施していく。	維持
			助成園数(就職説明会等)	園	2	－	－						
215	庶務課	私立幼稚園教育相談補助	研修会開催回数	回	2	－	－	3	3	3	3	私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的な運営につながっていることから、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、幼児教育の振興と充実のため、引き続き補助を実施していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
216	庶務課	私立幼稚園教育活動推進	対象園数	園	7	7	100.0%	3	4	3	3	幼児の教育活動の充実のため、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、今後も事業を実施していく。	維持
217	庶務課	公私立幼稚園・こども園協議会事業助成	研修会等開催回数	回	40	－	－	3	3	3	3	園長同士の連携や教員の資質向上に向けての情報交換等、台東区の幼児教育の充実を図る機会となっており、引き続き助成を行っていく。	維持
218	庶務課	きょういく施策PR誌	発行部数	部	3,200	3,200	100.0%	3	3	3	4	スマートフォンの普及に伴い、LINEやX等による情報取得が主流となっている現状を踏まえると、既に学校園等情報発信システム、LINEやX等を活用した情報発信を実施しており、区民への情報提供に大きな影響はないものと考えられる。また、紙媒体の削減は、ペーパーレス化の推進にもつながら、環境負荷の低減も期待される。以上の観点から、紙媒体での周知は終了することとする。	縮小
219	学務課	幼稚園預かり保育	利用園児数	人	32,454	26,812	121.0%	4	3	3	4	現在使用しているシステムの統合や定期登録者に限り毎月の利用申込を不要にするなど、保護者の利便性の向上を検討する。	改善
220	学務課	特別支援学級総合行事	参加人数	人	134	－	－	4	3	3	4	引き続き、学校とともに各行事の実施内容や業務手法の見直しを図る。特に小学校合同宿泊訓練については、設置校の増設(令和8年4月石浜小・自閉症・情緒障害特別支援学級、令和9年4月千束小・知的障害特別支援学級)も踏まえて実施内容の改善を図っていく。	改善

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
221	学務課	中学校要保護・準要保護就学援助	就学援助認定者数 (要保護)	人	19	－	－	3	2	3	3	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、オンライン申請の導入等、申請者の利便性を向上できるように実施方法を見直していく。	改善
			就学援助認定者数 (準要保護)	人	482	－	－						
222	学務課	中学校特別支援教育就学奨励	就学奨励認定者(全費目支給)	人	23	－	－	3	3	3	3	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて、必要な支援を行っていくための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、事務手続きの電子化や簡略化等の事務スキームの見直しを行っていく。	改善
			就学奨励認定者(交通費のみ支給)	人	2	－	－						
223	学務課	中学校体育大会	参加生徒数	人	444	－	－	3	3	4	3	日々の体育教育活動の発表の場として体育大会を実施することで、団体行動に主体的に取り組む態度を養うとともに、運動能力などの向上を促す。また、大会に向けて準備を行うことで、日常的に体を動かすことの楽しさ、健康づくりの大切さを醸成し、運動意欲の向上につなげる。	維持
224	学務課	小学校要保護・準要保護就学援助	就学援助認定者数 (要保護)	人	26	－	－	3	2	3	3	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、オンライン申請の導入等、申請者の利便性を向上できるように実施方法を見直していく。	改善
			就学援助認定者数 (準要保護)	人	786	－	－						
225	学務課	小学校特別支援教育就学奨励	就学奨励認定者(全費目支給)	人	140	－	－	3	3	3	3	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて、必要な支援を行っていくための費用であるため、事業の目的や他区の動向をみながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、事務従事者(学務課・学校事務)の事務偏り等に留意しながら、事務手続きの電子化や簡略化等の事務スキームの見直しを行っていく。	改善
			就学奨励認定者(交通費のみ支給)	人	24	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
226	学務課	小学校体育大会	参加児童数	人	1,182	－	－	3	3	4	3	日々の体育教育活動の発表の場として体育大会を実施することで、団体行動に主体的に取り組む態度を養うとともに、運動能力などの向上を促す。また、大会に向けて準備を行うことで、日常的に体を動かすことの楽しさ、健康づくりの大切さを醸成し、運動意欲の向上につなげる。	維持
227	学務課	子どもの安心対策	こども110番協力者数	件	1,081	1,100	98.3%	3	2	3	3	広報チラシのデザインを刷新するとともに、業界団体の集まり等で本制度の周知を行うなど、こども110番協力者の増加を図る。	改善
228	学務課	交通安全教具支給	ランドセルカバー配布数	枚	1,400	1,400	100.0%	3	3	3	4	新入学児童の交通安全対策及び交通安全知識の普及として、ランドセルカバーの配布は有効であり、引き続き実施していく。	維持
229	学務課	学校保健会事業助成	事業数	数	107	100	107.0%	3	3	3	4	こどもの健康増進のためには、学校職員、学校医や地域の医療機関等との連携、家庭・地域への情報提供、継続的な健康教育は不可欠であり、今後も学校保健会への助成を継続して実施していく。	維持
230	学務課	こども園保育サービス推進	助成施設数	園	2	－	－	4	3	3	4	東京都の補助制度の改正内容を注視しつつ、引き続き多様な保育ニーズに対する取り組みを支援することで、保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効 率 性	手 段 の 適 切 性	達 成 度 目的		
231	指導課	中学校連合音楽発表会	参加生徒数	人	368	－	－	3	2	3	3	音楽学習の成果を発表しあう機会を設けることで、音楽学習意欲向上につながっている。校内での発表機会の充実等、担当教員や生徒の負担を軽減させる方法の検討を進めていきながら、引き続き創造性や表現力に富んだ情操を育てていくためにも継続していく。	改善
232	指導課	台東区教育委員会優秀 教員奨励	被表彰者数	人	8	10	80.0%	3	3	3	3	優秀教員や団体の奨励を行うことで、他の教員の手本や目標となるような取り組みを示すことができ、教員の意欲喚起が図られている。奨励の要件をわかりやすく伝え、より多くの教員や団体が候補に挙がり多角的な視点で選考できるよう連携体制を構築していく。	維持
			被表彰団体数	団体	1	1	100.0%						
233	指導課	台東スポーツライフ推 進	アスリート教室参加 者数	人	452	300	150.7%	4	3	4	4	スポーツ用品の各校園への整備や、アスリート教室の種目数を増やすことにより、多様な運動機会を創出するきっかけとなり、子どもの運動習慣の定着を図る取り組みとして、今後も継続していく。	維持
234	指導課	小学校連合音楽発表会	参加生徒数	人	795	－	－	3	2	2	3	複数校で集まり、発表会を開催することで、学校間の学習の成果を確認することができるが、参加学校数が限られていることと、参加校も代表学年のみとなっていることから公平性に課題があるため、実施方法の見直しを進めるとともに、担当教員・児童の負担を軽減させる方法を検討する。	改善
235	指導課	小学校副読本支給	配布数	冊	2,530	－	－	3	3	3	3	「わたしたちの台東」の指導書の作成については、上記課題のため、実現が困難であるが、引き続き解決できる方法を研究していく。教科書と並行して利用することにより多角的な教育を行うことに役立っており、必要性は現在も高い。また、指導要領の変化にも副読本の改訂により低コストで対応することができている。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	手段の 達成度 目的		
236	指導課	小・中学校連合作品展	作品展示数	点	4,000	4,000	100.0%	3	3	3	4	展示に使用する消耗品は、繰り返し使用できる耐久性を考慮し購入しており、工夫を重ねているところであるが、更なる取り組みを他区事例等を参考にしながら研究していく。児童・生徒の情操教育のために、日常の学びの成果を発表する機会である本事業は、今後も継続していくことが望ましい。	維持
237	生涯学習課	幼稚園PTA連合会	区立幼稚園PTA連合会実施事業開催回数	回	1	1	100.0%	3	3	3	4	幼稚園PTA連合会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。また、連合会の活動を通じて園児・保護者の生涯学習と学習振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
			私立幼稚園PTA連合会講演会開催回数	回	1	1	100.0%						
238	生涯学習課	文化財復元補助	補助件数	件	2	1	200.0%	3	3	3	4	今後も都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。	維持
239	生涯学習課	文化祭	来場者数	人	0	－	－	3	3	3	3	今後も、各団体の日頃の学習成果の発表の場と、団体間の交流及び区民への活動を周知する機会を確保するため文化祭を実施していく。生涯学習センターリニューアルの関係で、令和8年度の実施は翌年2月を予定しており、加盟団体以外の参加要件や発表方法について実行委員会を通じて検討するなど、引き続き、参加団体や来場者数の増加に努めていく。	維持
			実行委員会出席者数(延べ)	人	0	－	－						
240	生涯学習課	美術会	美術展実施回数	回	1	1	100.0%	3	3	3	4	台東区美術会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。美術会の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
			絵画講習会実施日数	日	3	3	100.0%						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	適切性	達成度 目的		
241	生涯学習課	能楽連盟	新春謡初め開催日数	日	1	1	100.0%	3	3	3	4	台東区能楽連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
242	生涯学習課	知る・作る・学ぶ講座	参加者数(延べ)	人	618	750	82.4%	4	3	3	3	児童生徒の学習意欲を高める様々なカリキュラムを研究・実践し、興味や関心を伸ばす運営を展開するとともに、区公式ホームページ等で活動内容の紹介を行い、事業周知を図っていく。また、教職員の働き方改革に配慮するとともに、区立小中学校の協力を得ながら、指導員の協力について働きかけを行っていく。	維持
243	生涯学習課	短歌連盟	短歌大会参加者数	人	13	13	100.0%	3	3	3	4	台東区短歌連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
244	生涯学習課	台東区美術展	出品点数	点	113	100	113.0%	3	3	3	3	今後も、区民の日頃の学習成果を発表する場、会員相互の交流及び区民に広く活動を周知する機会として本事業を継続していく。また、出品者及び来場者数を増やすため、SNSの活用や区内都立高校の美術部への周知など、幅広い世代への働きかけを行っていく。	維持
			来場者数	人	725	900	80.6%						
245	生涯学習課	台東区ジュニアオーケストラ	団員の練習出席率	%	70.9	75.0	94.5%	3	3	3	3	引き続き、定期演奏会などを継続するほか、区内小・中学校への巡回演奏会を通してオーケストラのない学校に対する周知啓発を積極的に行っていく。(巡回演奏会実績 R5:浅草小学校、R6:東浅草小学校、R7:忍岡小学校、千束小学校)	維持
			観客総数	人	2,665	2,500	106.6%						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
246	生涯学習課	台東学びのひろば	受講者数(延べ)	人	2,780	2,800	99.3%	3	3	3	3	区広報紙や町会回覧を始めとして、区公式HP・SNS等も活用して効果的な情報発信を行う。また、実施状況やアンケート結果等を踏まえ、今後の講座運営や講座内容の設定に活かしていく。区民による講座の企画・運営に対しては、事業担当者による助言や交流会の実施などの支援を行うほか、団体化といったコミュニティの形成を支援することで、区民の主体的な学習を継続的に支援し、更なる学びの循環へとつなげていく。	維持
			現代課題講座受講者数(延べ)	人	232	250	92.8%						
247	生涯学習課	浅草寺伝法院文化財復元補助	補助件数	件	2	2	100.0%	3	3	3	4	今後も都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。	維持
248	生涯学習課	川柳人連盟	川柳大会開催日数	日	1	1	100.0%	3	3	3	4	台東区川柳人連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながることからも事業助成を継続していく。	維持
			川柳大会応募句数	句	6,198	－	－						
249	生涯学習課	青年学級	学級生参加者数(延べ)	人	275	260	105.8%	3	3	3	4	障害のある方の社会参加を促進するため、今後も事業を継続していくと共に、関係各所とも調整しながら、必要に応じて事業の見直しを図る。	維持
			レクリエーション大会参加者数	人	23	23	100.0%						
250	生涯学習課	心の教育の推進	学習会参加者数	人	52	－	－	3	3	3	3	心の教育の推進に取り組む地域・学校等の意見を取り入れ、地域社会の変化に応じ、より効果的な事業内容を検討するとともに、子供たちから「心の教育」に対する意見やニーズを把握して、次回の区民大会に反映するなど、さらなる充実を図る。	維持
			心の教育推進区民大会参加者数(隔年)	人	0	－	－						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
256	生涯学習課	写真連盟	写真展会期日数	日	5	5	100.0%	3	3	3	4	台東区写真連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
			写真展出品作品数	点	50	50	100.0%						
257	生涯学習課	合唱連盟	合唱祭開催日数	日	1	1	100.0%	3	3	3	4	台東区合唱連盟への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。連盟の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
			参加者数	人	400	400	100.0%						
258	生涯学習課	工作教室	参加者数	人	64	80	80.0%	4	3	4	3	申込数や参加者の声から参加者のニーズを把握し、興味や関心が持てる講座を継続して実施し、ものづくりの面白さを体験し、創意・工夫する力を育てる取り組みを推進していく。また、小中学校に本事業の趣旨と学校教育との連携・協力体制の検討を行い、新たな指導員確保につなげていく。	維持
259	生涯学習課	華道茶道文化協会	来場者数	人	240	250	96.0%	3	3	3	3	台東区華道茶道文化協会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などに一般区民だけでなく外国人観光客等にも生け花展や茶席を通じて、日本文化の素晴らしさを発信できるようPRを充実するための助言等を行っていく。協会の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
260	生涯学習課	横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助	補助件数	件	1	1	100.0%	3	3	3	4	今後も都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
261	生涯学習課	ボーイスカウト・ガールスカウト協議会	スカウトフェスティバル開催日数	日	1	1	100.0%	3	3	3	4	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。協議会の活動を通じて区民の生涯学習と青少年教育の推進につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
262	生涯学習課	シニアライフ応援計画	講座・講演会等参加者数(延べ)	人	61	60	101.7%	3	3	3	4	講座のテーマ設定や周知の方法に工夫・改善を図りながら、シニア世代がより興味のある講座を実施することで、参加意欲を促進させ実行委員の増加につなげていく。また、過去に実施し好評を博した講座の企画をさらに発展させるなど、シニア世代の創意工夫をより発揮できる講座づくりを展開していく。	維持
263	生涯学習課	アマチュアオーケストラ協会	オーケストラウィークス開催日数	日	3	3	100.0%	3	3	3	4	台東区アマチュアオーケストラ協会への助成を行うことで、団体主催事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業を実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。協会の活動を通じて区民の生涯学習と文化振興につながっていることから事業助成を継続していく。	維持
			オーケストラウィークス出演者数	人	187	155	120.6%						
264	生涯学習課	PTA指導者研修会	研修会参加者数	人	70	80	87.5%	3	3	3	3	PTA活動に対する負担軽減に関する内容を積極的に講義内容に盛り込むとともに、他校園との情報交換を通じて何かヒントになる情報を得られるような研修会を実施していく。また、実施記録のさらなる有効活用を促進するため、記載内容についての工夫・改善を図っていく。	維持
265	スポーツ振興課	東京都スポーツ大会	参加人数	人	326	-	-	3	3	3	4	東京都スポーツ大会への参加は、スポーツを行う者にとって、練習の成果を発揮できる場であるほか、競技力の向上に繋がるものであり、本区のスポーツ振興を図る上で有効であるものと考えことから、今後も継続して活動の支援を行っていく。台東区スポーツ協会事務局の事務負担増への対応については検討を進める。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
266	スポーツ 振興課	都市スポーツ交流	参加人数	人	679	700	97.0%	3	3	3	3	スポーツを通じた姉妹都市との交流は、両区のスポーツ振興を図る上で有効であるもの と考えることから、今後も継続して活動の支援を行っていく。なお、各競技団体の業務負 担増とならないように事業を進める。	維持
267	スポーツ 振興課	体育団体指導育成	参加人数	人	1,625	1,650	98.5%	3	3	3	3	スポーツガイドマップについては、電子化のニーズの高まりを踏まえ、紙のガイドマップ配 布を見直しする。また、スポーツを通じた友好都市との交流や体育団体の活動は、本区の スポーツ振興を図る上で有効であるものとする。今後も、関係団体と情報交換を行い ながら、必要な補助について検討を行い、団体への事業補助を通じて活動支援を行っ ていく。	縮小
268	スポーツ 振興課	総合型地域スポーツク ラブ支援	啓発事業参加人数	人	159	-	-	3	4	3	3	区民のスポーツ体験の機会を確保するため、引き続き会場提供の支援を行う。また、周 知・広報活動の手法も検討し、HPの充実やSNSの活用も検討していく。円滑な運営が行 われるよう団体との意見交換を活発に行い支援を継続していく。	維持
269	スポーツ 振興課	区民体育祭	参加人数	人	5,378	7,000	76.8%	3	3	3	2	区民がスポーツに楽しみながら交流の輪を広げ、日頃の練習の成果を発揮できる機会を 提供することは、スポーツ振興に有効であると考えことから、今後も継続して区民体育 祭の活動支援を行っていく。今後も、各競技人数維持に各種目団体と協力し努めていき たい。	維持
270	スポーツ 振興課	ラジオ体操会	夏期ラジオ体操地区 大会参加者数(延)	人	3,356	-	-	3	3	3	2	台東区には、戦後初めてラジオ体操が放送され、ラジオ体操発展の基礎となった場所が あり、古くからラジオ体操に親しんできた経緯がある。そのため年中無休会場も設置され ており、区民が積極的に健康維持・増進ができる環境がある。今後も台東区フィジカルブ ロデューサーを活用した正しいラジオ体操の普及・促進と、ラジオ体操指導者講習会を継 続して行い、ラジオ体操連盟と連携を図りながら、HPやSNS等の新たな周知の方法を検 討してラジオ体操会を継続していく。	維持
			指導者講習会受講 者数	人	70	100	70.0%						

令和8年度 事務事業評価一覧表

No.	課	事務事業名	指 標					実績を踏まえた評価				総合評価(今後の方向性)	評価結果
			名 称	単位	R7 実績値	R7 目標値	達成率	必要性	効率性	手段の 適切性	達成度 目的		
271	スポーツ 振興課	スポーツ少年団	スポーツ少年団登録者数	人	273	－	－	3	3	3	4	現在、小中学生向け初心者スポーツ教室の実施団体が増加しており、本事業が事業目的の実現に有効であるものとする。また、本区のスポーツ振興を図る上で、スポーツを通じた青少年育成の場として、心身の健全な育成を目指し活動している台東区スポーツ少年団との連携は必要不可欠である。今後も、関係団体と情報交換を行いながら、必要な補助について検討を行い、団体への事業補助を通じて活動支援を行っていく。	維持
			初心者スポーツ教室実施団数	団	6	－	－						
272	スポーツ 振興課	スポーツ協会	加盟団体数	団体	30	30	100.0%	3	3	3	4	生涯スポーツ社会を実現するために、引き続きスポーツ振興及び競技者・指導者の強化・育成を図る台東区スポーツ協会との連携は必要不可欠である。そのため、今後も継続して本団体への事業補助を通じて活動支援を行っていく。なお、事務処理が電子化されていない団体もあるため、適宜説明等を行い、電子化が進むよう努めていきたい。	維持
273	スポーツ 振興課	ジュニア駅伝大会	参加人数	人	260	350	74.3%	3	3	3	2	本区のスポーツ振興を図る上で、スポーツを通じた青少年育成の場として、ジュニア駅伝大会を継続して実施していく。今後も駅伝事前練習日を設け、参加チーム・参加人数を増やす取り組みを進めていく。	維持
			参加チーム数	チーム	52	70	74.3%						
274	選挙管理 委員会事 務局	選挙一般啓発	参議院議員選挙における若年層(18～29歳)の選挙人の投票率	%	54.3	60.0	90.5%	3	3	2	3	投票率の向上には、将来の有権者となる若年層の選挙への関心を高めることが重要であるため、出前授業等の若年層向けの啓発を拡充し、選挙権年齢になる前から主権者意識を持ってもらえるよう働きかけていく。また、限られた人員や予算でより大きな効果をあげられるよう、明るい選挙推進委員等との連携を強化し、多面的に啓発を実施することで有権者の投票行動につなげられるよう努める。	維持
			若年層(18～29歳)の期日前投票立会人の登録件数	人	15	15	100.0%						
275	区議会事 務局	区議会だより	閲読率	%	43.3	50.0	86.6%	3	3	3	3	区政サポーターアンケート等の調査結果を踏まえ、レイアウトの改善や内容の更なる充実に向け、議会広報委員会において引き続き検討していく。	維持

令和8年度 事務事業評価一覧表

※1 下記、19事業を「保険給付費」として一括で評価

(居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費、審査支払手数料、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護サービス費、高額医療合算介護予防サービス費、特別給付費、特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費)

※2 下記、10事業を「保険給付費」として一括で評価

(一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費、審査支払手数料、一般被保険者高額療養費、一般被保険者高額介護合算療養費、葬祭費(国民健康保険)、一般被保険者移送費、出産育児一時金、結核・精神医療給付金、傷病手当金)

※3 ※1、2の一括評価事業を合わせて計302事業を評価